骨材試験成績一覧表（様式　31）

用紙A－4

様式 31

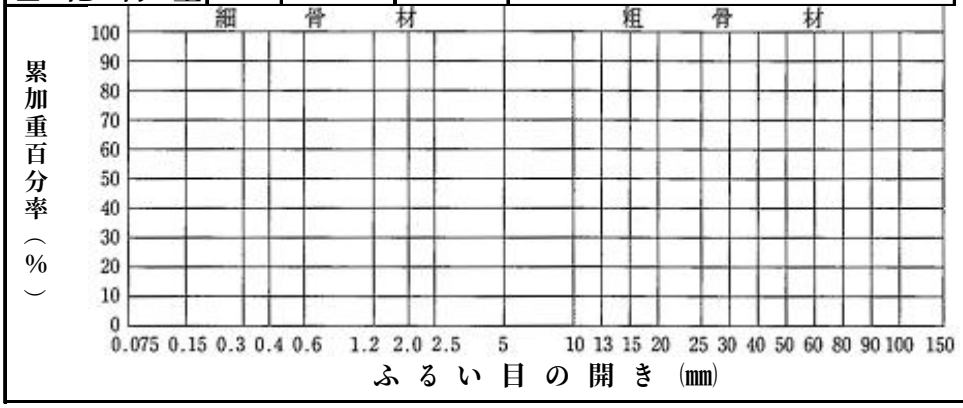
骨材試験成績一覧表

採取地　　印　　測定者　　印

細骨材					粗骨材				
ふるい目の開き mm	ふるい残留量		累加残留量		ふるい目の開き mm	ふるい残留量		累加減留量	
	質量 g	百分率 %	質量 g	百分率 %		質量 kg	百分率 %	質量 kg	百分率 %
～					～				
～					～				
～					～				
～					～				
～					～				
					～				
合計					～				
粗粒率					～				

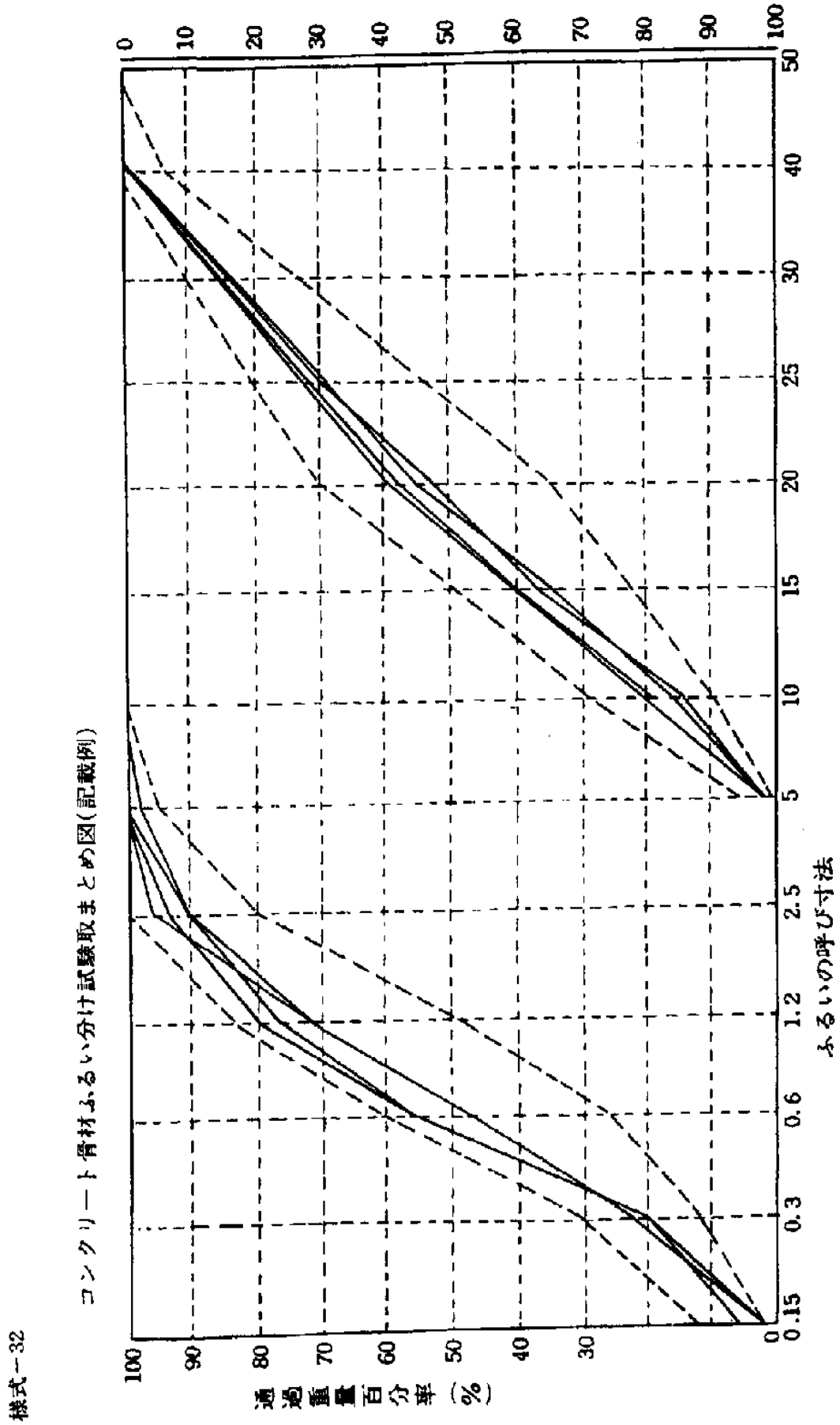
試験項目	単位	細骨材	粗骨材
単位容積質量	kg/m³		
実績率	kg/m³		
密度	g/m³		
吸水量	%		
骨材の洗い	%		
すりへり減量	%		
骨材の安定性	%		
有機不純物	%		
粘土塊	%		
軟かい石片	%		
比重1.95以下	%		
塩化物量	%		

～					
～					
～					
以下					
合計					
粗粒率					



記　事

コンクリート骨材ふるい分け試験取りまとめ図（記載例）（様式　32）



コンクリート品質検査報告書（様式　33）

用紙A－4

様式 33

コンクリート品質検査報告書

測定者

配合種別

呼び強度　　N／㎟

※納入生コン工場

構造物	打設位置	供試体		最大荷重	圧縮強度 (N／㎟)			供試体採取作業所名	試験年月日	備考
		試験回数	番号	(KN)	各個	平均	3回の平均			
						①				
						②				
						③	①～③の平均			
						④	②～④の平均			
						⑤	③～⑤の平均			
						⑥	④～⑥の平均			

※試験回数　　の圧縮強度試験結果は当作業所での打設のものであることを証明します。

年　月　日

作業所名

責任者

※試験回数　　の圧縮強度試験結果は当作業所での打設のものであることを証明します。

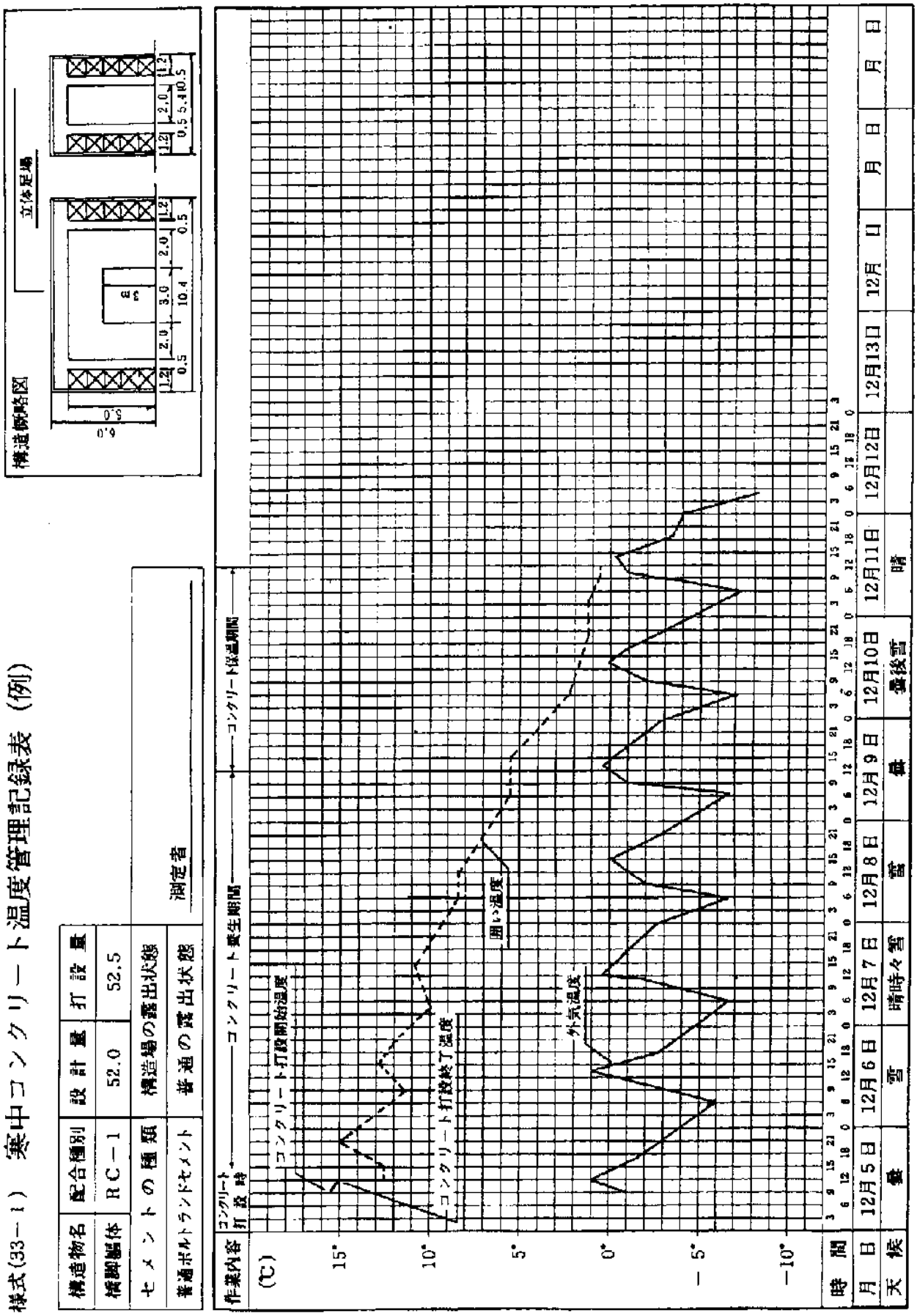
年　月　日

作業所名

責任者

※ 生コン使用の場合記入する。これに代わる証明書でもよい。

寒中コンクリート温度管理記録表（例）（様式　33-1）



レデーミクストコンクリート配合報告書（様式　34）

レディーミクストコンクリート配合計画書　No.

殿　　年　月　日

製造会社・工場名

配合計画者名

工事名称	
所在地	
納入予定時期	
本配合の適用期間 a)	
コンクリートの打込み箇所	

配合の設計条件

呼び方	コンクリートの種類による記号	呼び強度	スランプ又はスランプフロー cm	粗骨材の最大寸法 mm	セメントの種類による記号

指定事項				
	セメントの種類	呼び方欄に記載	空気量	%
	骨材の種類	使用材料欄に記載	軽量コンクリートの単位容積質量	kg/m³
	粗骨材の最大寸法	呼び方欄に記載	コンクリートの温度	最高最低　℃
	アルカリシリカ反応抑制対策の方法 b)		水セメント比の目標値の上限	%
	骨材のアルカリシリカ反応性による区分	使用材料欄に記載	単位水量の目標値の上限	kg/m³
	水の区分	使用材料欄に記載	単位セメント量の目標値の下限又は目標値の上限	kg/m³
	混和材料の種類及び使用量	使用材料及び配合表欄に記載	流動化後のスランプ増大量	cm
	塩化物含有量	kg/m³以下		
	呼び強度を保証する材齢	日		

使用材料 c)

セメント	生産者名		密度 g/cm³		Na₂Oeq d) %
混和材	製品名	種類	密度 g/cm³		Na₂Oeq e) %

骨材	No.	種類	産地又は品名	アルカリシリカ反応性による区分 f) 区分	試験方法	粒の大きさの範囲 g)	粗粒率又は実績率 h)	密度 g/cm³ 絶乾	表乾	微粒分量の範囲 % i)
細骨材	①									
	②									
	③									
粗骨材	①									
	②									
	③									

混和剤①	製品名		種類		Na₂Oeq j) %
混和剤②					

細骨材の塩化物量 k) %	水の区分 l)		目標スラッジ固形分率 m) %

配合表 n) kg/m³

セメント	混和材	水	細骨材①	細骨材②	細骨材③	粗骨材①	粗骨材②	粗骨材③	混和剤①	混和剤②

水セメント比	%	水結合材比 o)	%	細骨材率	%

備考　骨材の質量配合割合 p)、混和剤の使用量については、断りなしに変更する場合がある。

（様式　34）

レディーミクストコンクリート配合計画書（続き）

アルカリ総量の計算表 q)			
アルカリ総量の計算		判定基準	計算及び判定
コンクリート中のセメントに含まれる全アルカリ量(kg/m³)　*Rc* *Rc*＝(単位セメント量kg/m³)×(セメント中の全アルカリ量Na_2Oeq：%/100)	①　＝　*Rc*	－	
コンクリート中の混和材に含まれる全アルカリ量(kg/m³)　*Ra* *Ra*＝(単位混和材量kg/m³)×(混和材中の全アルカリ量：%/100)	②　＝　*Ra*	－	
コンクリート中の骨材に含まれる全アルカリ量(kg/m³)　*Rs* *Rs*＝(単位骨材量kg/m³)×0.53×(骨材中のNaClの量：%/100)	③　＝　*Rs*	－	
コンクリート中の混和剤に含まれる全アルカリ量(kg/m³)　*Rm* *Rm*＝(単位混和剤量kg/m³)×(混和剤中の全アルカリ量：%/100)	④　＝　*Rm*	－	
流動化剤を添加する場合は、コンクリート中の流動化剤に含まれる全アルカリ量(kg/m³)　*Rp* r) *Rp*＝(単位流動化剤量kg/m³)×(流動化剤中の全アルカリ量：%/100)	⑤　＝　*Rp*	－	
コンクリート中のアルカリ総量(kg/m³)　*Rt* *Rt*＝①＋②＋③＋④＋⑤	*Rt*	3.0kg/m³以下	適・否

用紙の大きさは、日本工業規格A列４番（210×297mm）とする。

注 a) 本配合の適用区間に加え、標準配合、又は修正標準配合の別を記入する。
なお、標準配合とは、レディーミクストコンクリート工場で社内標準の基本にしている配合で、標準状態の運搬時間における標準期の配合として標準化されているものとする。また、修正標準配合とは、出荷時のコンクリート温度が標準配合で想定した温度より大幅に相違する場合、運搬時間が標準状態から大幅に変化する場合、若しくは、骨材の品質が所定の範囲を超えて変動する場合に修正を行ったものとする。

b) JIS A 5308 附属書B 表B.1の記号欄の記載事項を、そのまま記入する。

c) 配合設計に用いた材料について記入する。

d) ポルトランドセメント及び普通エコセメントを使用した場合に記入する。JIS R 5210 の全アルカリの値としては、直近６ヶ月間の試験成績表に示されている、全アルカリの最大値の最も大きい値を記入する。

e) 最新版の混和材試験成績表の値を記入する。

f) アルカリシリカ反応性による区分、及び判定に用いた試験方法を記入する。

g) 細骨材に対しては、砕砂、スラグ骨材、人工軽量骨材、及び再生細骨材Hでは粒の大きさの範囲を記入する。粗骨材に対しては、砕石、スラグ骨材、人工軽量骨材、及び再生粗骨材Hでは粒の大きさの範囲を、砂利では最大寸法を記入する。

h) 細骨材に対しては粗粒率の値を、粗骨材に対しては、実績率又は粗粒率の値を記入する。

i) 砕石及び砕砂を使用する場合に記入する。

j) 最新版の混和剤試験成績表の値を記入する。

k) 最新版の骨材試験成績表の値（NaClとして）を記入する。

l) 回収水のうちスラッジ水を使用する場合は、“回収水（スラッジ水)”と記入する。

m) スラッジ水を使用する場合に記入する。目標スラッジ固形分率とは、３％以下のスラッジ固形分率の限度を保証できるように定めた値である。

n) 人工軽量骨材の場合は、絶対乾燥状態の質量で、その他の骨材の場合は表面乾燥飽水状態の質量で表す。

o) 高炉スラグ微粉末などを結合材として使用した場合にだけ記入する。

p) 全骨材の質量に対する各骨材の計量設定割合をいう。

q) コンクリート中のアルカリ総量を規制する抑制対策の方法を講じる場合にだけ別表に記入する。

r) 購入者から通知を受けたアルカリ量を用いて計算する。

レデーミクストコンクリート納入書（様式　35）

レディーミクストコンクリート納入書

No.

殿　　年　月　日

製造会社・工場名

納入場所						
運搬車番号						
納入時刻	発			時　分		
	着			時　分		
納入容積			m^3	累計	m^3	
呼び方	コンクリートの種類による記号	呼び強度	スランプ又はスランプフロー cm	粗骨材の最大寸法 mm	セメントの種類による記号	

配合表 a)　kg/m^3

セメント	混和材	水	細骨材①	細骨材②	細骨材③	粗骨材①	粗骨材②	粗骨材③	混和剤①	混和剤②

水セメント比	%	水結合材比 b)	%	細骨材率	%	スラッジ固形分率	%

備考　配合の種別：□標準配合　□修正標準配合　□計量読取記録から算出した単位量
□計量印字記録から算出した単位量　□計量印字記録から自動算出した単位量

荷受職員認印		出荷係認印	

注記　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列５番（148㎜×210㎜）又はＢ列５番（182㎜×257㎜）とするのが望ましい。

注 a）標準配合、修正標準配合、計量読取記録から算出した単位量、計量印字記録から算出した単位量、若しくは計量印字記録から自動算出した単位量のいずれかを記載する。また、備考欄の配合種別については、該当する項目にマークを付す。

b）高炉スラグ微粉末などを結合材として使用した場合にだけ記入する。

自由様式

コンクリート強度試験表（様式　３６）

コンクリート強度試験表
（シュミットテストハンマーによる）

		監督員

工　事　名

試験月日

材　　令

請負者

測定者

No.	名　称	反撥度 1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	10回	11回	12回	13回	14回	15回	16回	17回	18回	19回	20回	20回の計	平均値	換算強度 kg／cm²

削　　除

注入モルタルプレパックトコンクリート管理試験日報（様式　38）

様式−38

注入モルタル
プレパックトコンクリート

管理試験日報

供試体採取年月日	年　月　日	天候		気温	最高　℃ 最低　℃	請負者		測定者	

	水(ℓ)	セメント(kg)	フライアッシュ(kg)	砂(㎥)	減水剤(kg)	アルミニウム粉末(g)	水セメント比(%)	水結合材比(%)	摘　要
示方配合モルタル									
現場配合モルタル									

構造物	打設位置	設計プレパックトコンクリート量(㎥)	モルタル打設量 バッチ数	モルタル打設量 ㎥	モルタル温度(℃)	フロー値(秒)	ブリージング率(%)	膨張率(%)	供試体採取日 7日	28日	91日

	供試体記入番号	配合種別	養生方法	試験材令(日)	供試体質量(kg)	最大荷重(t)	圧縮強度(N/㎟) 各個	圧縮強度(N/㎟) 平均	
モルタル									
コンクリート									

記　事

注入コンクリート報告書（様式　39）

様式―39

注入コンクリート報告書

年　　月　　日

様　工事名

注入個所			粗骨材填充月日			填充量			
注入時刻	開始	前後　時　分				所要時間			
	終了	前後　時　分							
注入量	バッチ数			総量		セメント使用量			
フロー値	1回		2回		3回		4回		5回	
注入状況その他（パイプ配置略図等）									
監督員認印				報告者認印					

注入コンクリート配合報告書（様式　39-1）

用紙A－4

様式39-1

注入コンクリート配合報告書

様　　施行者

整理番号		報告年月日		配合計画者名			
工事名							
所在地							
注入コンクリート施工カ所				所要フロー値			
セメント種別		製造会社名			単位セメント量	kg/㎥	
フライアッシュ種別（会社別）			分散剤	ポゾリスNo 8	濃度		
細骨材		最大寸法	mm	粗粒率	%	比重	
砂利、砕石		同上	mm	空隙率	%	同上	
最大水セメント比	%	4週圧縮強度			kg/㎠		

標準配合表

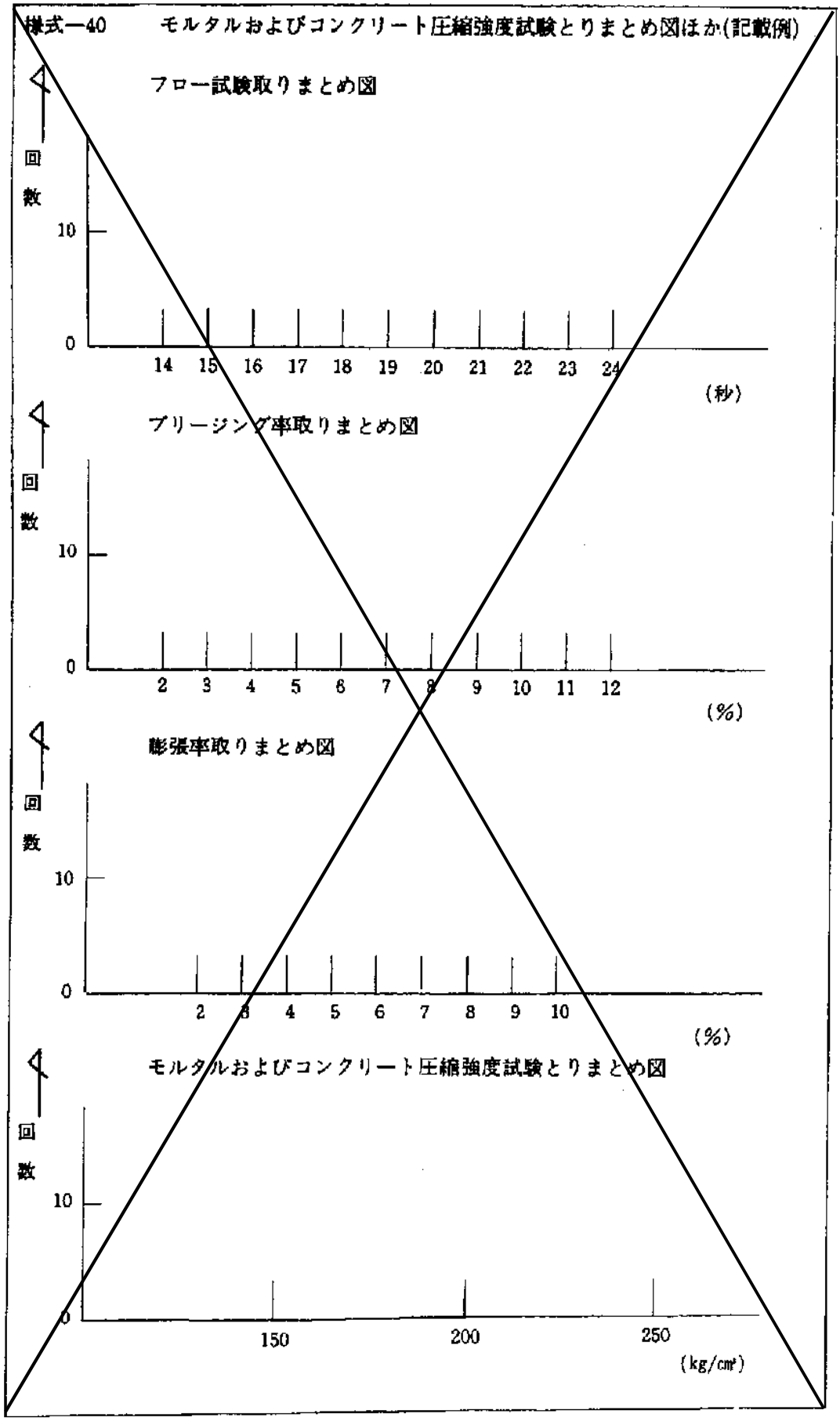
	セメント	フライアッシュ	細骨材	ポゾリスNo 8	アルミ粉末	水	フロー値
	kg/㎥	kg/㎥	kg/㎥	kg/㎥	kg/㎥	ℓ/㎥	sec
材料所要量							
一パッチ材料所要量							

重量配合比		水、セメント比	%

配合設計の方法その他

廃止

モルタル及びコンクリート圧縮強度試験取りまとめ図ほか（記載例）（様式　40）



ＰＣグラウト工試験（様式　41）

用紙A－4

様式 41

ＰＣグラウト工試験

年　月　日	測定者
天候	

試験番号		気温	℃
試験場所		セメント温度	℃
測定開始時刻	午前·後　時　分	使用水温	℃
測定終了時刻	午前·後　時　分	グラウト温度	℃

1. 材料

材料	種類	製造業者
セメント		
フライアッシュ		
セメント分散剤		
A. L. 粉末		

2. 練り混ぜ

ミキサ	
ミキサの回転数	回／分
練り混ぜ時間	分
材料投入時間	分　秒

3. バッチ配合

W/C	C	W	Pozz	AL	AL/C
(%)	(kg)	(kg)	(g)	(g)	(%)

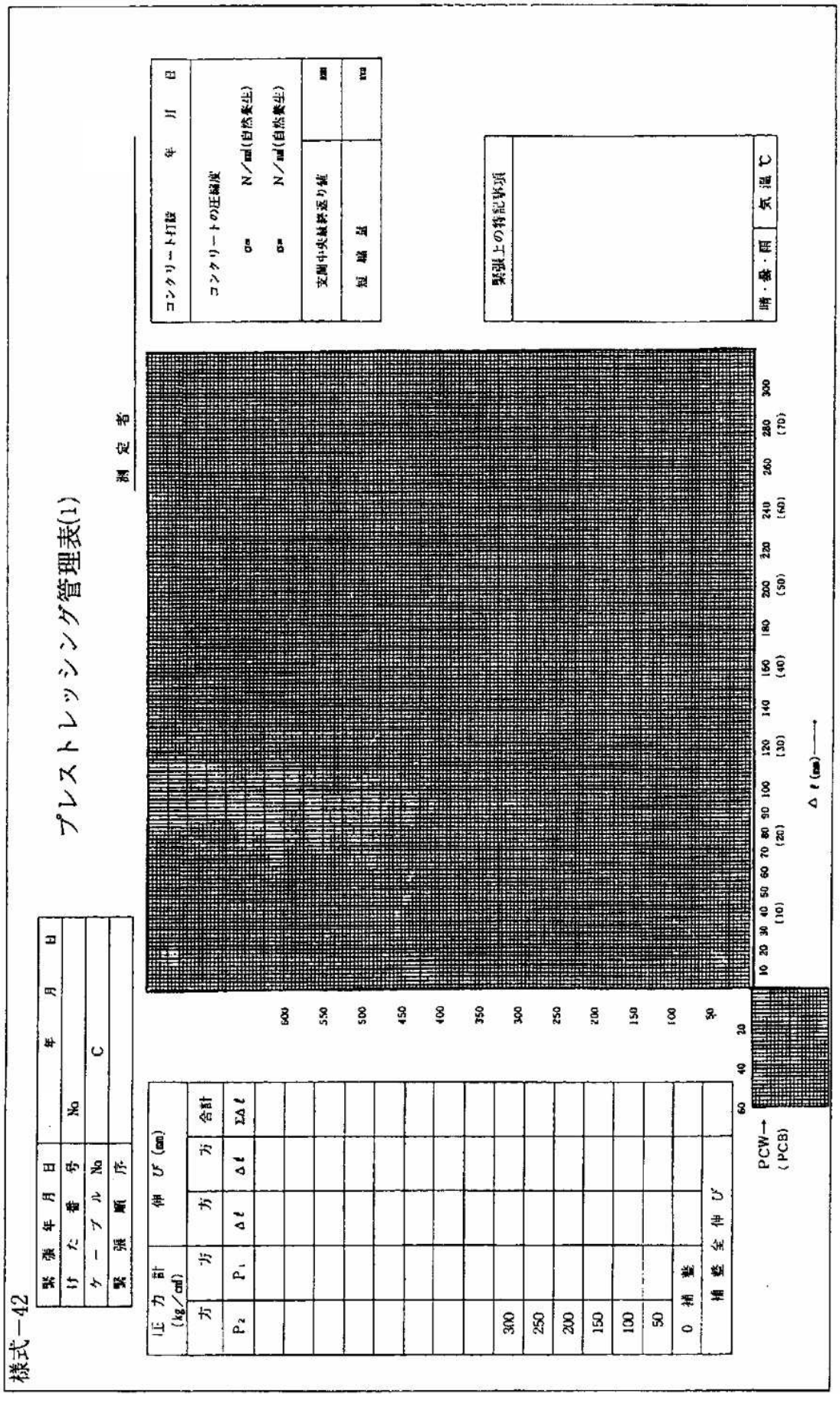
4. 試　験

練り混ぜ後放置時間	分
	秒
流下時間	秒
	秒

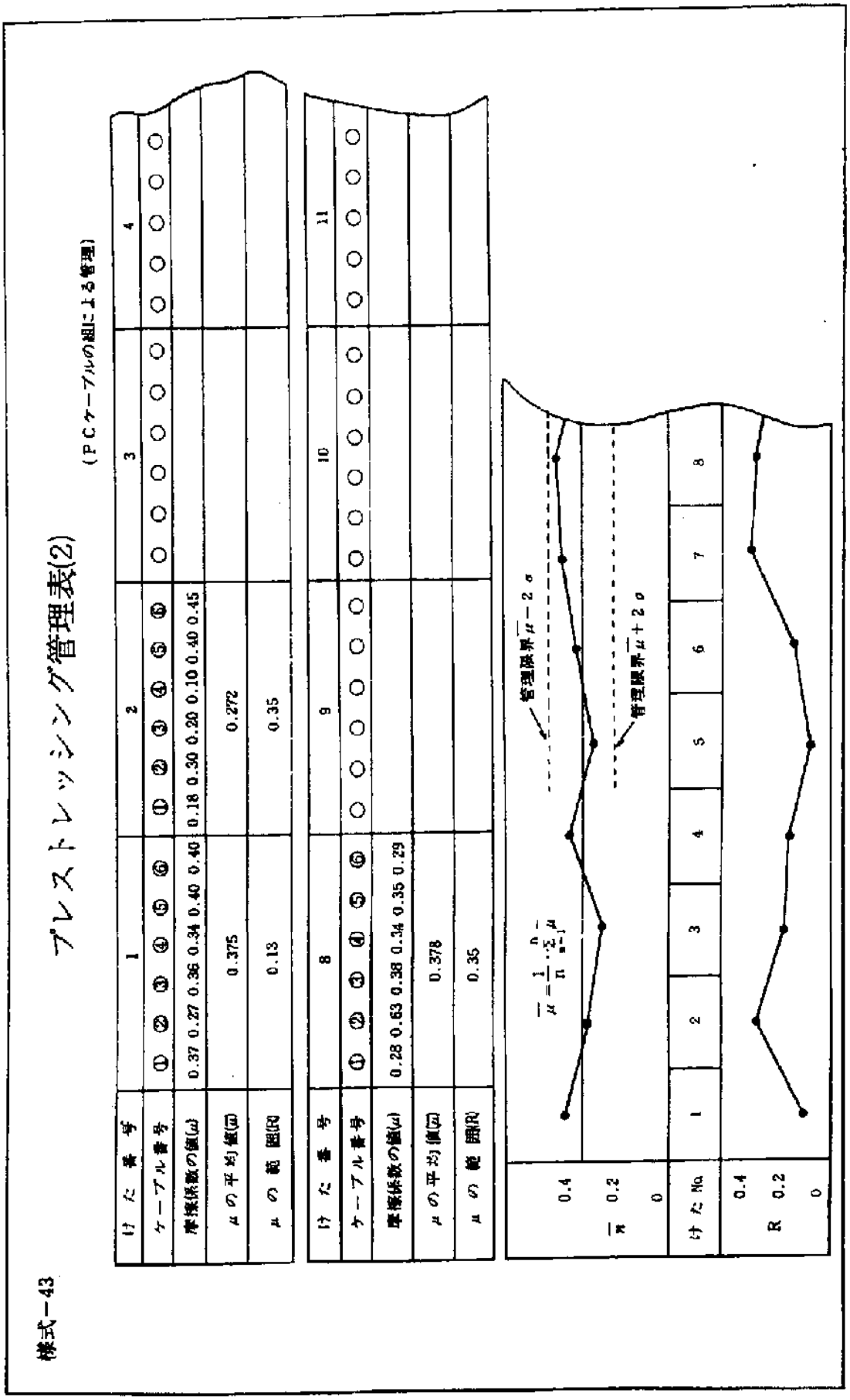
番号	直後の読み (cc)	3時間経過後の読み		20時間以上経過後の読み		フリージング率		膨張率 (%)	
		水 (cc)	グラウト (cc)	水 (cc)	グラウト (cc)	3時間後 (%)	20時間後 (%)	3時間後	20時間以上

圧縮強度試験					圧縮強度試験				
番号	材令	荷重 (KN)	圧縮強度 (N／mm^2)	備考	番号	材令	荷重 (KN)	圧縮強度 (N／mm^2)	備考
平均					平均				

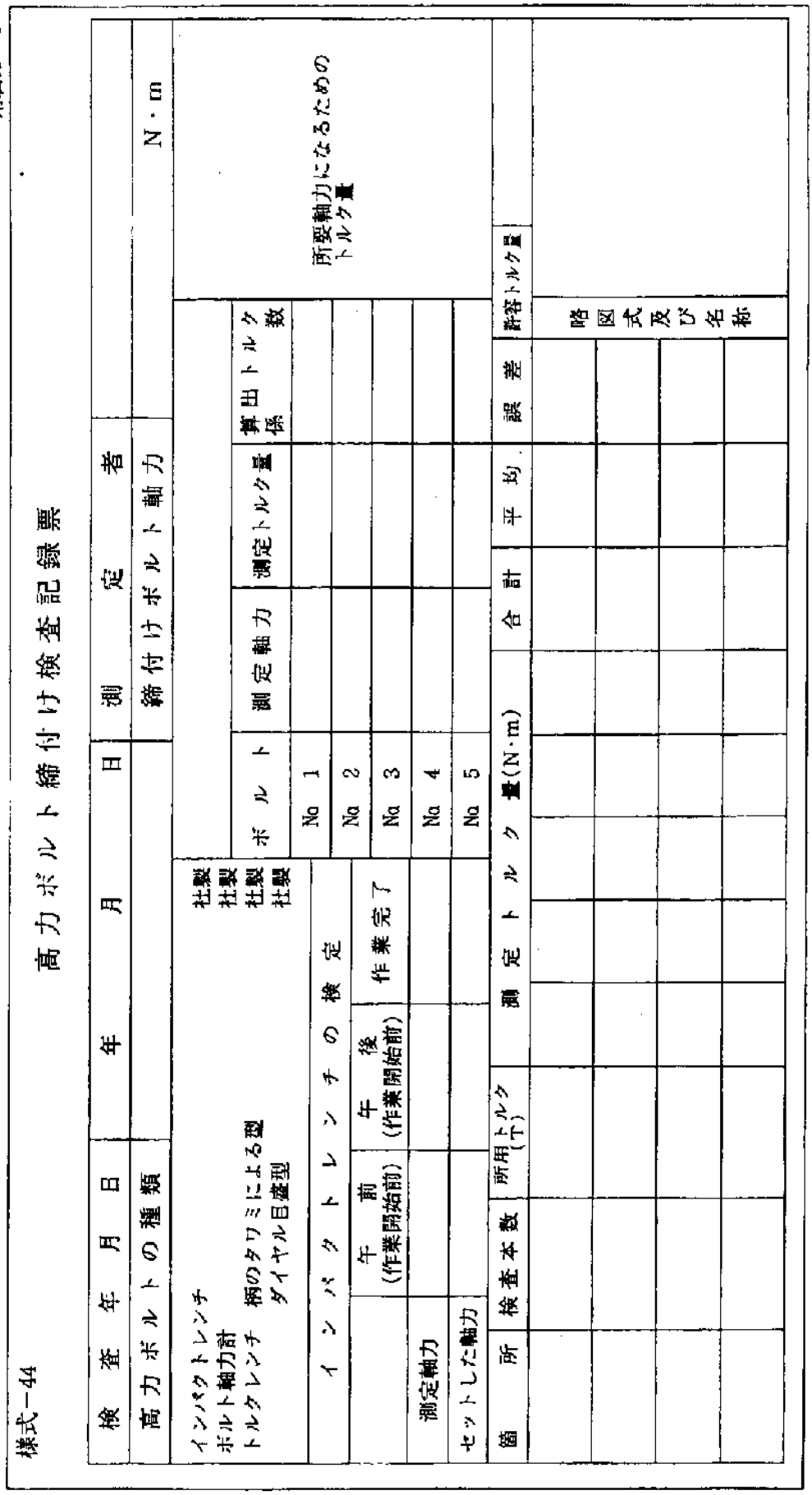
プレストレッシング管理表（1）（様式　42）



プレストレッシング管理表（2）（様式　43）



高力ボルト締付け検査記録票（様式　44）



用紙A－4

様式－44

高力ボルト締付け検査記録票

検査年月日	年　月　日	測定者	
高力ボルトの種類	締付けボルト軸力		N・m

インパクトレンチ
ボルト軸力計
トルクレンチ　柄のタワミによる型
　　ダイヤル目盛型

インパクトレンチの検定					ボルト	測定軸力	測定トルク量	算出トルク係数	所要軸力になるためのトルク量
	午前（作業開始前）	午後（作業開始前）	作業完了						
測定軸力				杜製	No 1				
				杜製	No 2				
セットした軸力				杜製	No 3				
				杜製	No 4				
				杜製	No 5				

箇所	検査本数	所用トルク(T)	測定トルク量(N·m)					合計	平均	誤差	許容トルク量	略図式及び名称			

用紙A－4

様式 45

キャンバー測定記録表

測定者			
架設後		地覆・高欄	
床版後		舗装後	

工程＼測定箇所										
計画高（製作時）										
鋼げた架設完了時	計画高									
	施工高									
	差									
床板打設完了時	計画高									
	施工高									
	差									
高欄地覆完了時	計画高									
	施工高									
	差									
舗装完了時	測標高									
	計画高									
	施工高									
	差									

注）地覆施工時地覆部に格点数の1／2程度の数の測標を設置するものとする。

測標はさびにくい材料によるものとし、舗装完了時の測標高を記録するものとする。

膜厚測定記録（様式　46）

用紙A－4

様式 46

膜 厚 測 定 記 録

塗　装　系		系				測 定 月 日	年　月　日
測　定　時　期		工場下塗前	工場後	現場前	現場後	測　定　者	
構　造　名							

測定位置＼測定値		1	2	3	4	5	平均 $\bar{X}_i$	平方根 $\bar{\bar{X}}-X_i$	平方根 $(\bar{\bar{X}}-X_i)^2$	備　考
G_1-1	A									
	B									
	C									
	D									
	E									
	F									
	G									
	H									
	I									
	J									
	K									
	L									
	M									
	N									
合　　計								合　計		
平　均　値　$\bar{\bar{X}}=$										

平　均　値	$\bar{\bar{X}}=\frac{1}{N}\sum_{i=1}^{n} X_i$	
標準偏差	$S=\sqrt{\frac{1}{N-1}\sum_{i=1}^{n}(\bar{\bar{X}}-X_i)^2}$	

塗膜厚の度数分布表（様式　47）

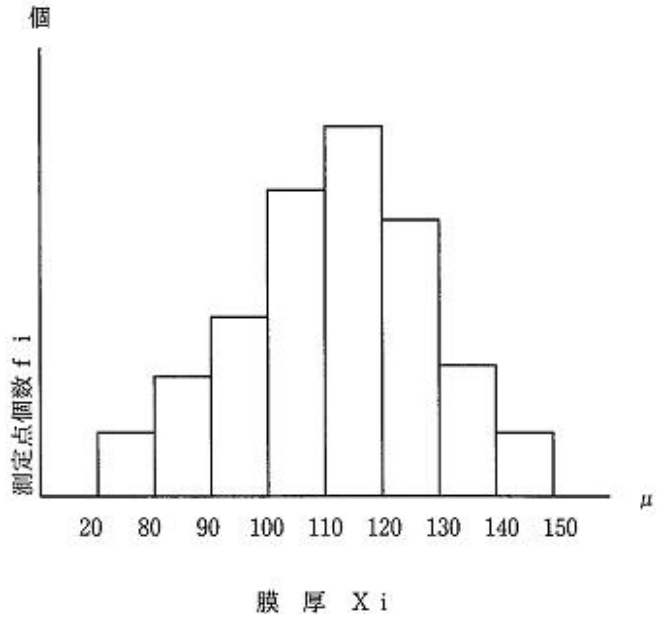
用紙A－4

様式 47

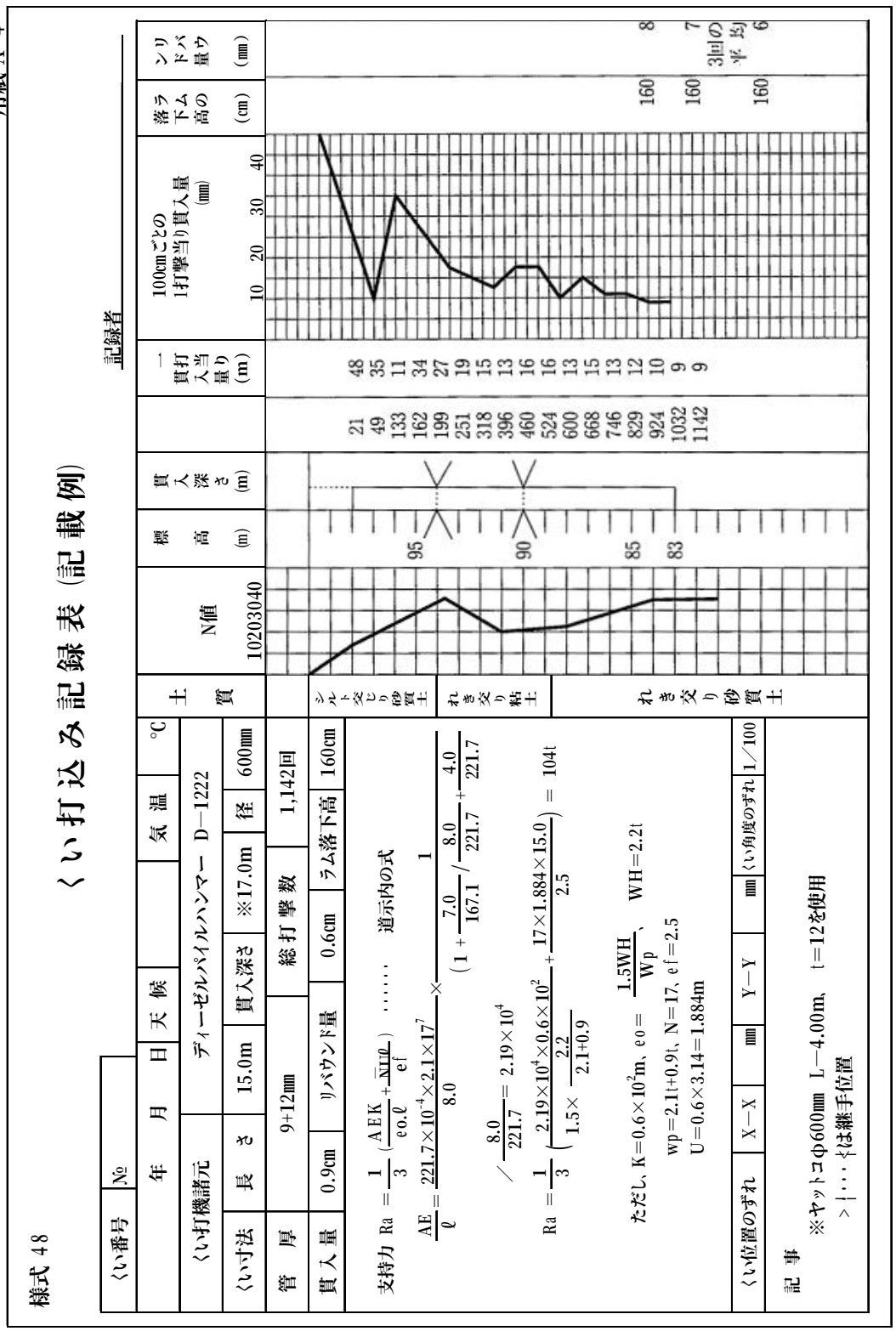
塗膜厚の度数分布表

記録者＿＿＿＿＿＿＿＿

膜　厚　（μ） *Xi*	測定点個数 *fi*	膜　厚　（μ） *Xi*	測定点個数 *fi*
20～　29		110～119	
80～　89		120～129	
90～　99		130～139	
100～109		140～149	
		合計	



くい打込み記録表（記載例）（様式　48）



参　考

杭の打止め管理

杭の打止め管理は杭の根入れ長さ、リバウンド量（動的支持力）、貫入量、支持層の状態などより総合的に判断しなければならない。動的支持力の算定式については「杭基礎施工便覧」（日本道路協会H4.10）などによる。

くい貫入量測定記録図（様式　49）

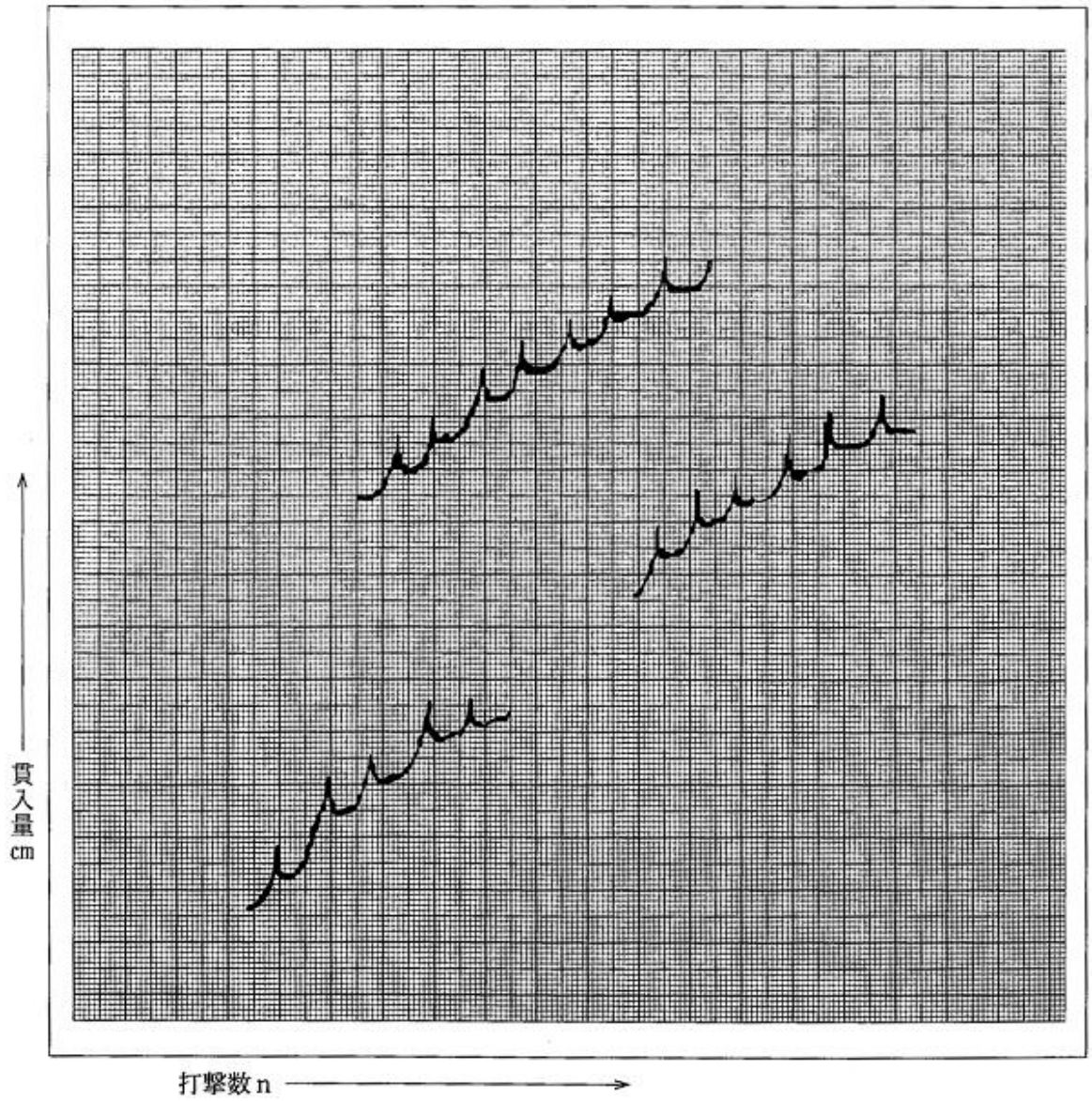
用紙A－4

様式 49

くい貫入量測定記録図

くい番号	№	
貫入深度	G. L－00	mm
ハンマ重量	W　1.25	ton
ハンマ落下高さ	H　110	cm
貫入量	S　0.4	cm
リバウンド	K　0.6	cm
長期許容支持力	Ra	ton

年月日　　年　　月　　日
測定者



場所打ちぐい施工記録表（様式　50）

用紙Ａ－４

様式－50

場所打ちぐい施工記録表

測定者＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

施工記録						（年月日）
くい番号	掘削深度		施工機械名			施工時間
機械設置替	ケーシング建込み	掘削	鉄筋建込み	トレミー建込み	コンクリート打設	合計
⑥ 時 分	時 分	時 分	時 分	時 分	時 分	時 分
⑤ 時 分	時 分	時 分	時 分	時 分	時 分	
⑭ 時 分	時 分	時 分	時 分	時 分	時 分	

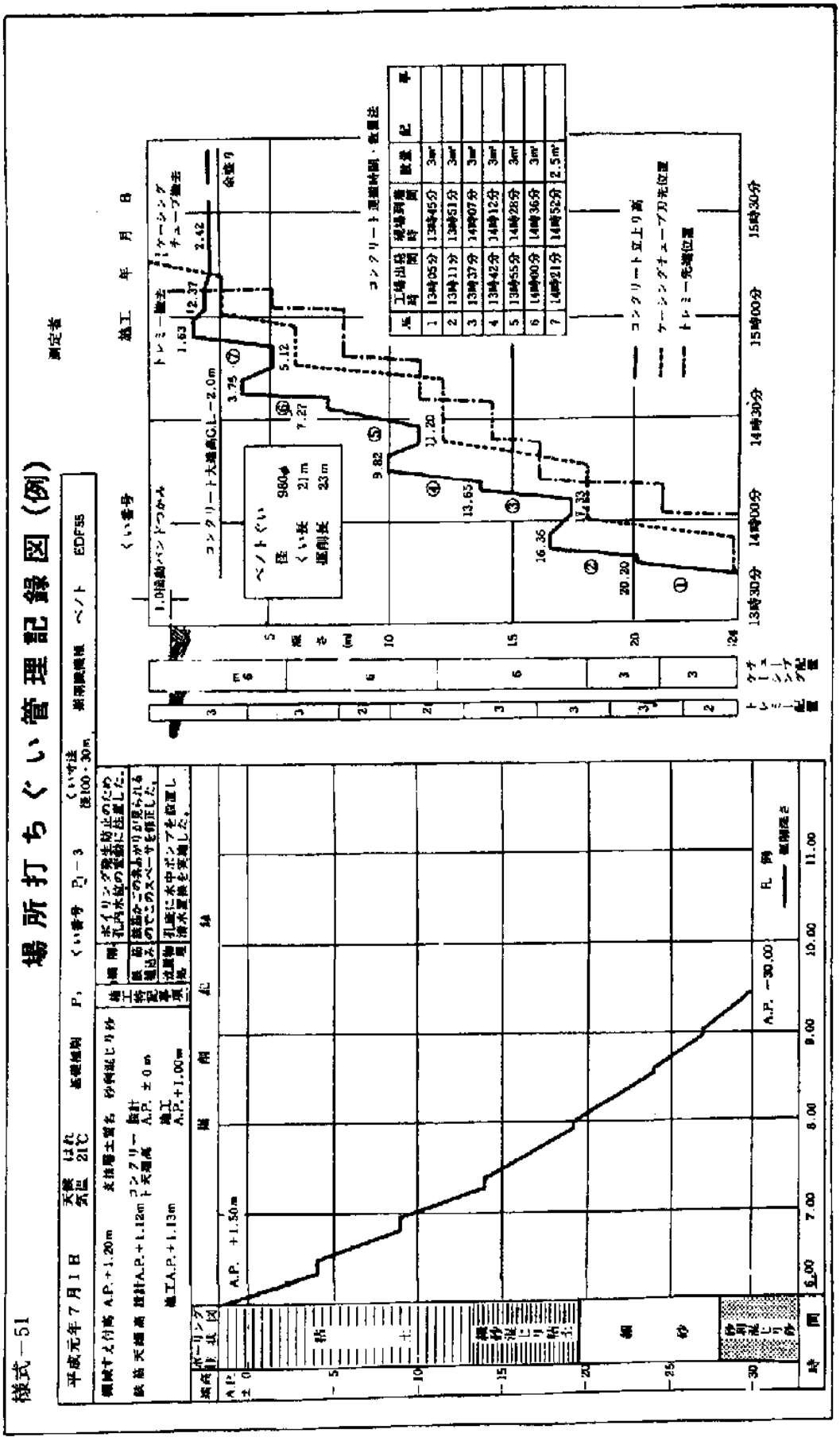
掘削記録

掘削深度	時刻	土質名	掘削深度	時刻	土質名
m	時 分		m	時 分	

出来形・品質記録

くい位置のずれ	X－X	mm	Y－Y	mm	くい角度のずれ	1/
くい頭コンクリート	とりこわし長	cm	圧縮強度	σ＝		N/mm²

場所打ちぐい管理記録図（例）（様式　51）



井筒施工記録表（様式　52）
深礎施工記録表（様式　52）

用紙Ａ－４

様式－52

井筒 深礎 施工記録表

基礎番号		型式形状		形状寸法		測定者	
使用機械							

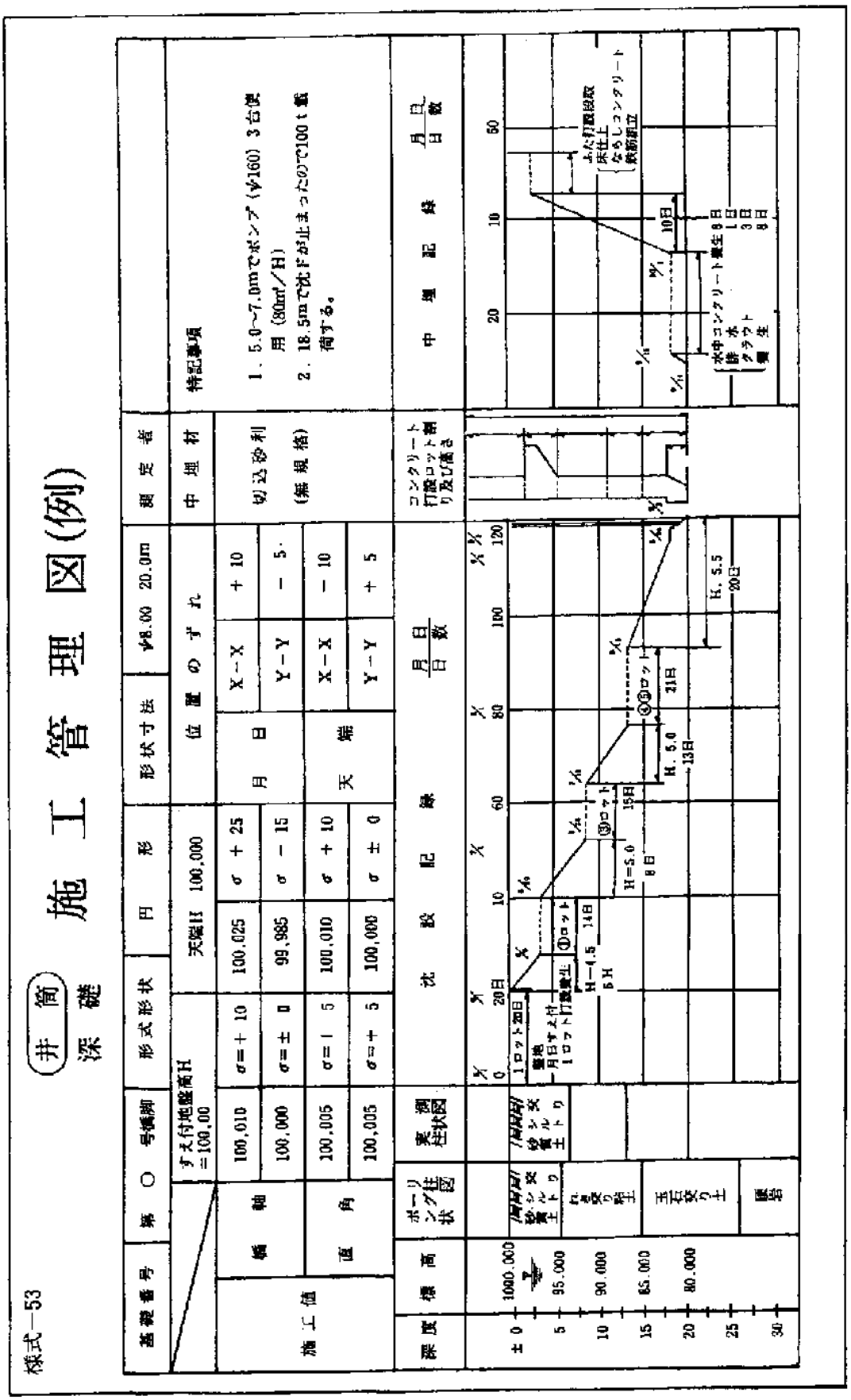
特記事項	コンクリート圧縮強度	ロッド	強度	ロッド	強度

月日	工種	作業内容	測定又は作業時間	実測地質	沈設又は掘削深	累加沈設(掘削)深	変位量	沈設高	沈設荷重	摘要

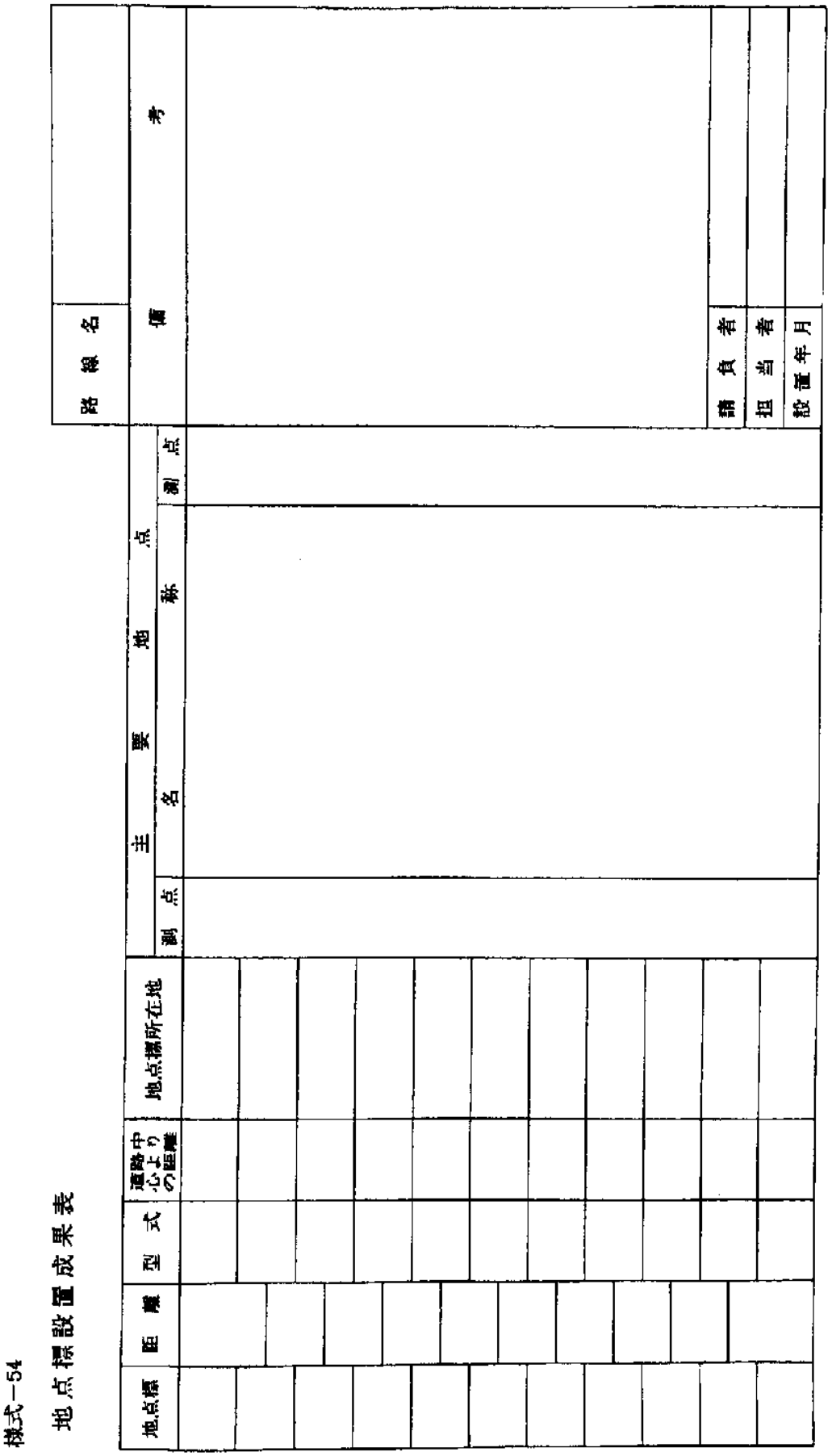
備考　1．沈設又は掘削深さとあるのは、井筒の場合は沈設深、深礎の場合は掘削深さを記入する。
　　2．沈設荷重欄は井筒の場合に記入する。

井筒施工管理図（様式　53）

深礎施工管理図（様式　53）



地点標設置成果表（様式　54）



地点標設置工事現地点検調書（様式　55）

様式－55　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　用紙Ａ－４

地点標設置工事現地点検調書

路線名　　　　　　　　　　　　検査年月日

設置延長　　　　　　　　　　　請負業者名

点検延長　　　　　　　　　　　点検者職氏名

直線部				曲線部			
地点標	公称距離	実測距離	誤差	地点標	L₂	L₁L'₁	誤差

備考
点検は地点標設置工事に従事した技術者以外の者が行うこと。

廃止

区画線出来形測定結果表（1）（様式　56-1）

様式56－(1)

区画線出来形測定結果表(1)

項目＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　　　　測定者＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿㊞

路線名	測定箇所	設計値	測定値	差	設計値	測定値	差	設計値	測定値	差	監督員記事
計											
平均											

記事　単位cm

規格値　＋2.0cm　－0.5cm

廃止

区画線出来形測定結果表（2）（様式　56-2）

様式－56－(2)

区画線出来形測定結果表(2)

項目

測定者　　　　　　　　　　㊞

路　線　名	測　定　箇　所	設計値(A)	測　定　値					差	監　督　員　記　事
		塗布長	ℓ_1	ℓ_2	ℓ_3	計	平均(B)	(A)－(B)	
		破線間隔	ℓ'_1	ℓ'_2	ℓ'_3	計	平均(B')	(A')－(B')	

記事　単位cm

規格値　中央線破線　塗布長　±20　破線間隔　±20

　　　　車線境界線　塗布長　±20　破線間隔　±20

廃止

路面標示出来形測定結果表（3）（様式　56-3）

様式－56－(3)

路面標示出来形測定結果表(3)

項目　　測定者　　㊞

路線名	測定箇所	区分 横断歩道	区分 文字	区分 記号	ℓ又はW₁ 設計値	ℓ又はW₁ 測定値	ℓ又はW₁ 差	W又はW₂ 設計値	W又はW₂ 測定値	W又はW₂ 差	監督員記事

記事　単位cm　　規格地　横断歩道　ℓ（長さ）　－10、W(m)　＋5
文字記号　W₁(幅)　＋5、W₂(幅)　＋5

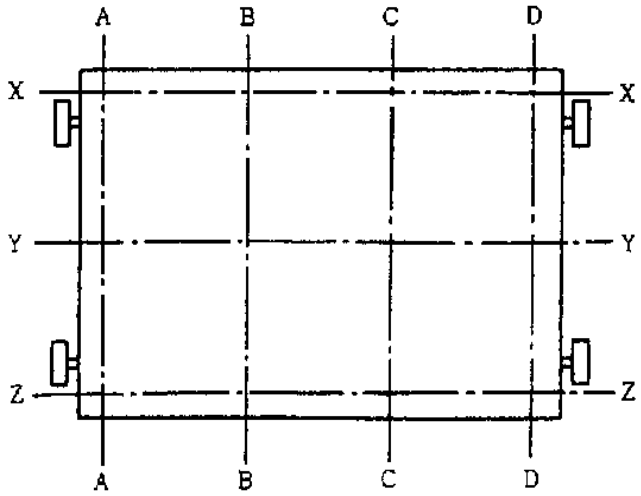
水門出来形記録表（様式　57）

様式－57　　水門出来形記録表

工事名	((例)○○　水門　新設第○期工事						
測定時期	(例)現場塗装完了後　日						
測定箇所	(例)○○　ゲート　扉体前面						
測定結果	(　標準膜厚)○○(最低膜厚)○○						
測定年月日		測定者					

測定値								
測定位置		1 (上)	2 (下)	3 (左)	4 (右)		平均	最低値
(例)1	A－X							
2	A－Y							
3	A－Z							
4	B－X							
5	B－Y							
6	B－Z							
7	C－X							
8	C－Y							
9	C－Z							
10	D－X							
11	D－Y							
12	D－Z							
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
標準膜厚		—	—	—	—	—	(平均)	—

(例)



捨石均し出来形測定表（様式　５７-１）

工事名:

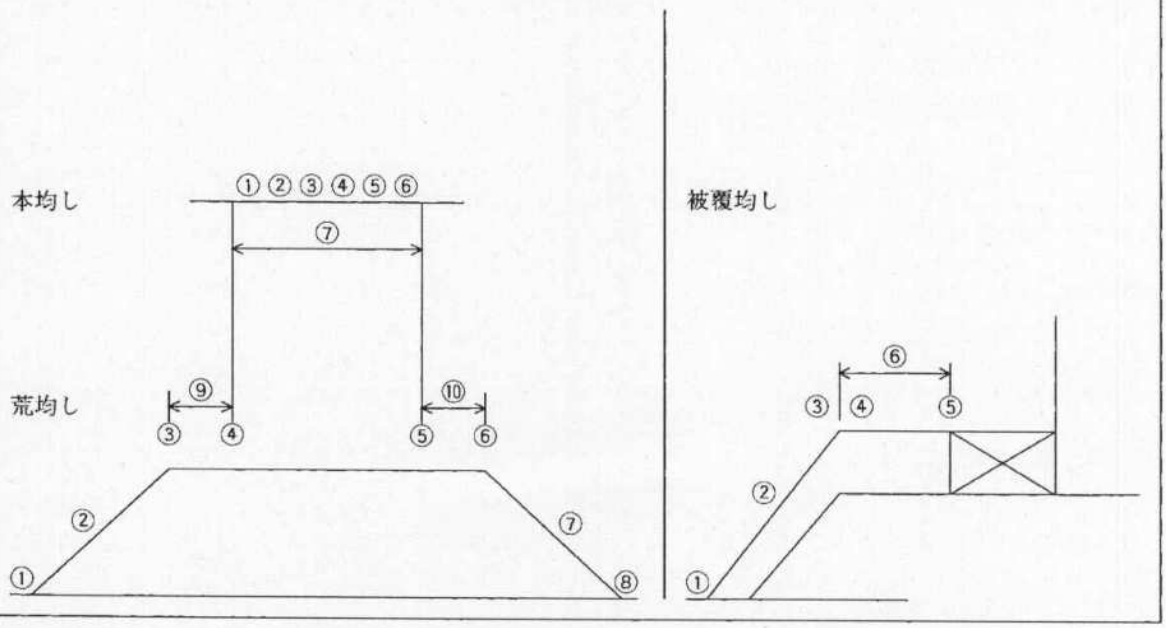
捨石均し出来形測定表

現場代理人:

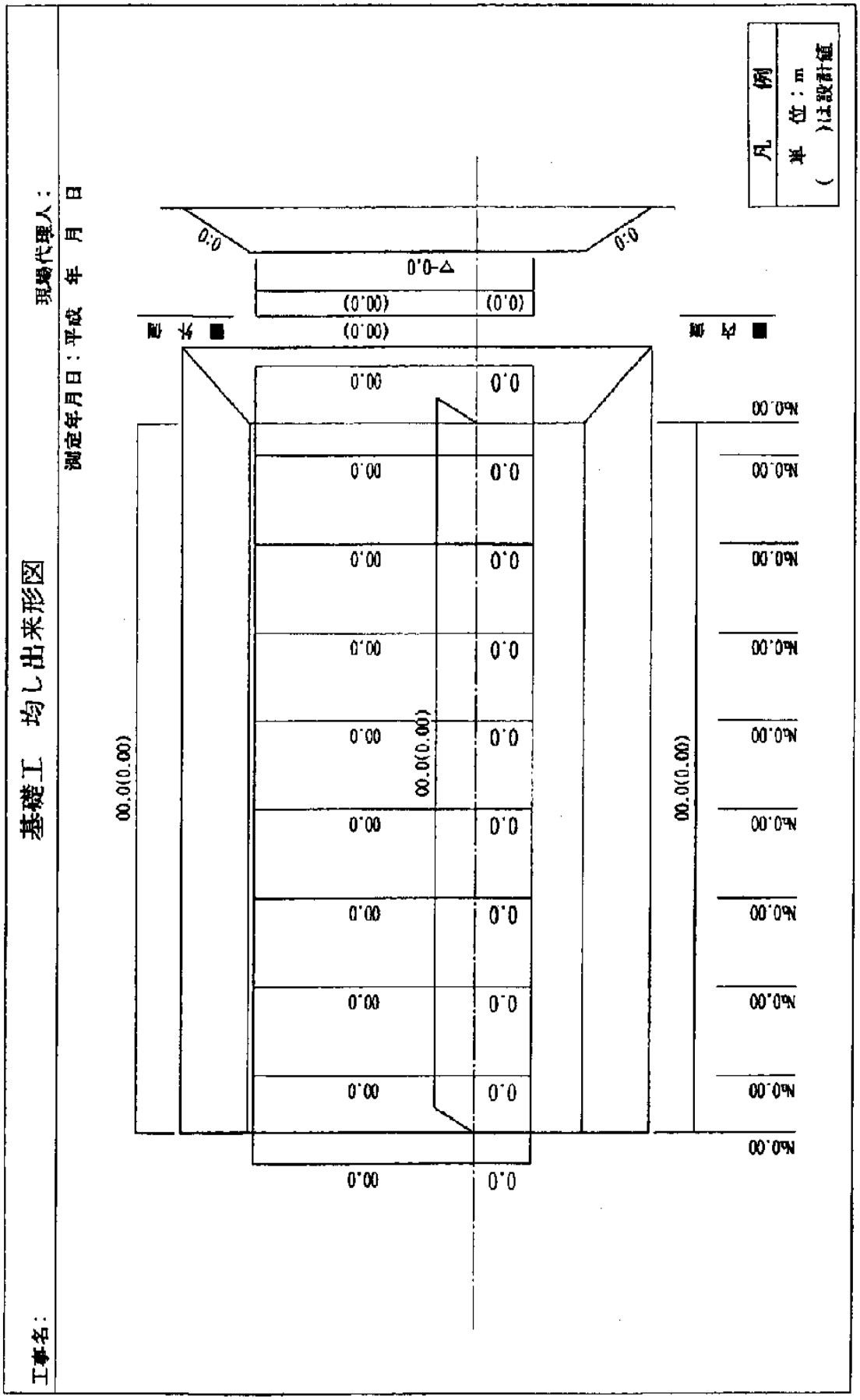
測定年月日　　年　月　日

測線 No.	測定の結果						
	施工高					天端幅	延長
	①	②	③	○	○	○	
（設計値）	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○

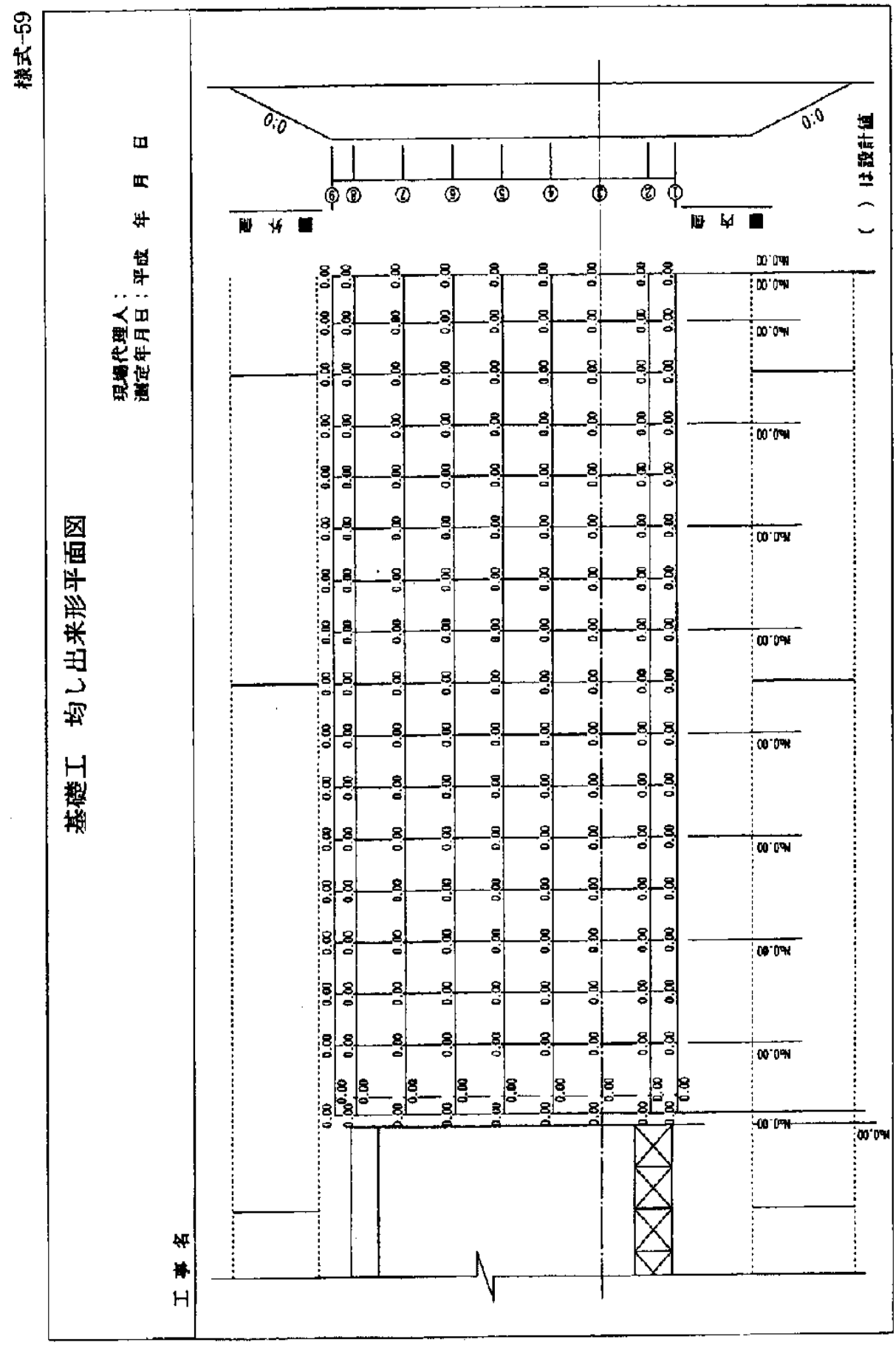
略　図（記　入　例）



基礎工　均し出来形図（様式　58）



基礎工　均し出来形平面図（様式　59）



杭出来形管理表（様式　60）

様式-60

杭　出　来　形　管　理　表

工事名＿＿＿＿＿＿　　年　月　日　　現場代理人＿＿＿＿＿＿

断面形状＿＿＿＿＿＿　　杭打機名称＿＿＿＿＿＿　　型式＿＿＿＿　　全重量＿＿＿＿　　ラム重量＿＿＿＿

杭番号	長さ (m)	打込年月日	杭天端頭高 (m)	杭先端高 (m)	杭の傾斜 (度)	杭頭中心位置 (cm)	備考

杭打込記録（様式　61）

様式－61

杭　打　込　記　録

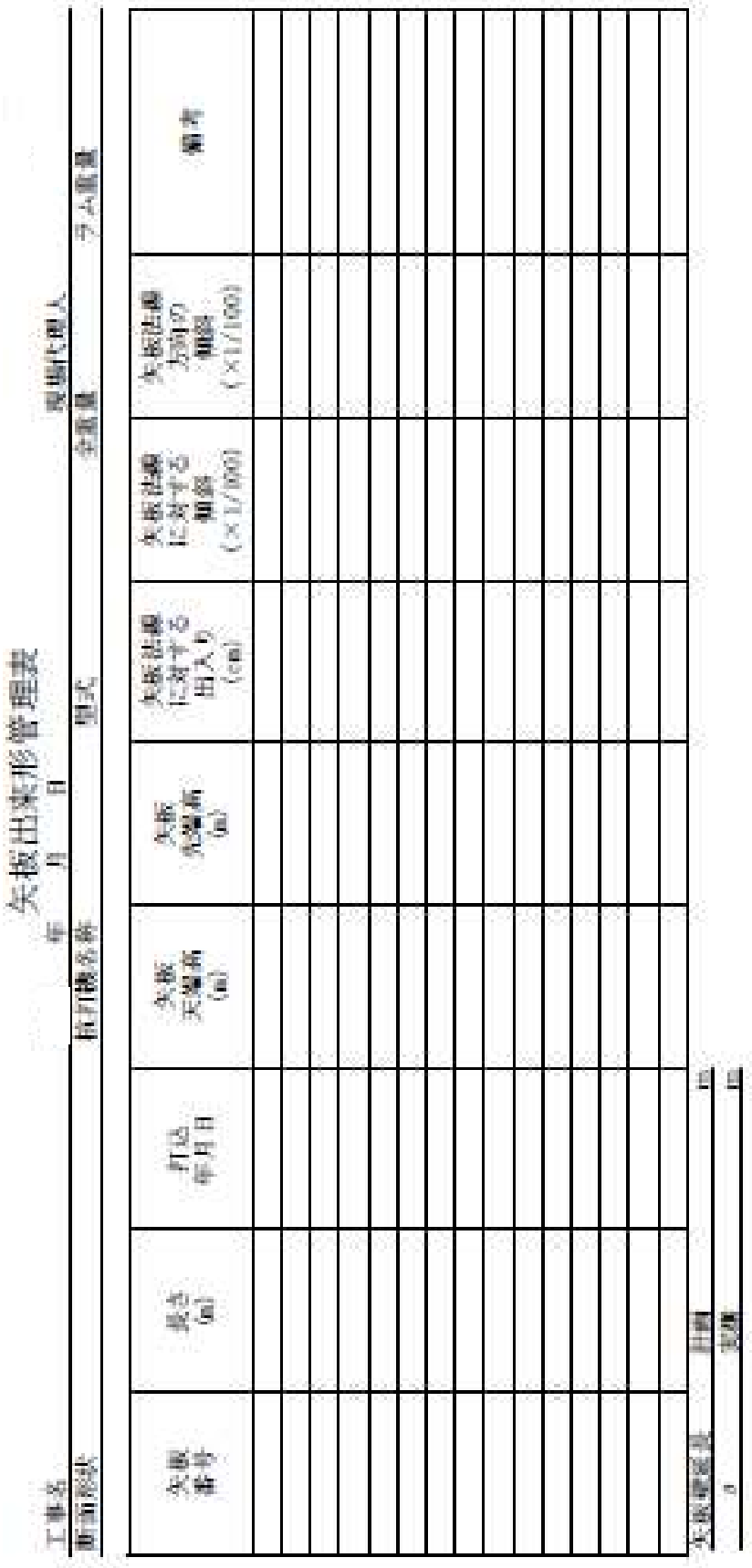
杭　番　号　No.：　　杭　打　機　名　称
外径又は高さ・幅　　cm　　型　式
長　さ　　m　　全　重　量　　t
打込年月日　　年　月　日　　ラム重量　　t
記録者氏名

ラム落下高　　m
打撃エネルギー　　t・m
打撃回数（毎分）　　回／分
爆発による押圧力
クッション材

貫入深さ（m）	50cm（10cm）ごとの打撃回数（回）	累加打撃回数(回)	50cm（10cm）ごとの平均貫入量（cm/blow）	リバウンド量（cm/blow）	ラム落下高（m）	摘　要
						地　盤　高　　m 自重による貫入量　　m （杭打機の載荷による貫入量）　　m

注1）貫入深さは、工事用基準面からの深さとする。
2）現地地盤高、自重による貫入量は、摘要欄に記載する。
3）打撃回数及び平均貫入量は、全長については50cmごとに、また打止まり付近は10cmごとに記録する。
4）リバウンド量及びラム落下高は、打止まり付近について記録する。
5）打込み後の杭の傾斜、打込み時の異常等は、摘要欄に記載する。
6）振動式杭打機または、油圧式杭打機を使用する場合の様式は、監督員の承諾を得るものとする。

矢板出来形管理表（様式　62）



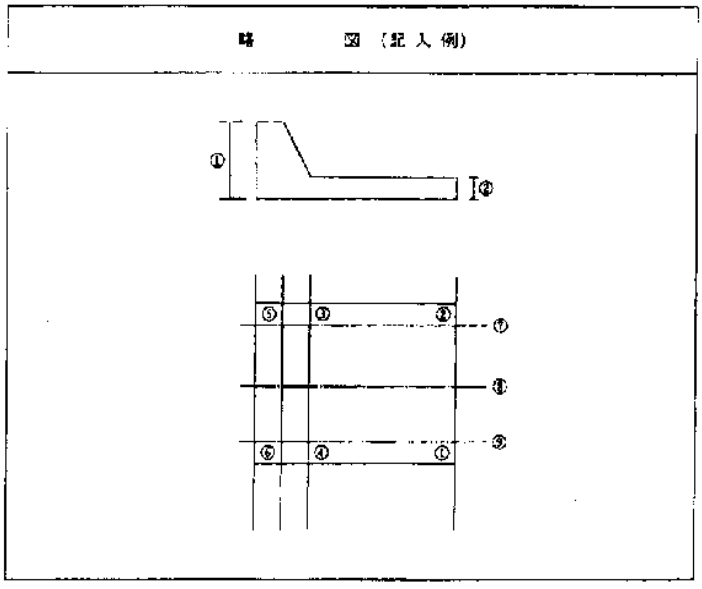
上部コンクリート出来形測定表（様式　66）

様式-66　　上部コンクリート出来形測定表

工事名　　　　年　月　日

スパンNo.	測定月日	測定結果			
		天端高又は厚さ	天端幅	延長	出入

略　　図（記入例）



洗掘防止マット出来形測定表（様式　67）

様式-67

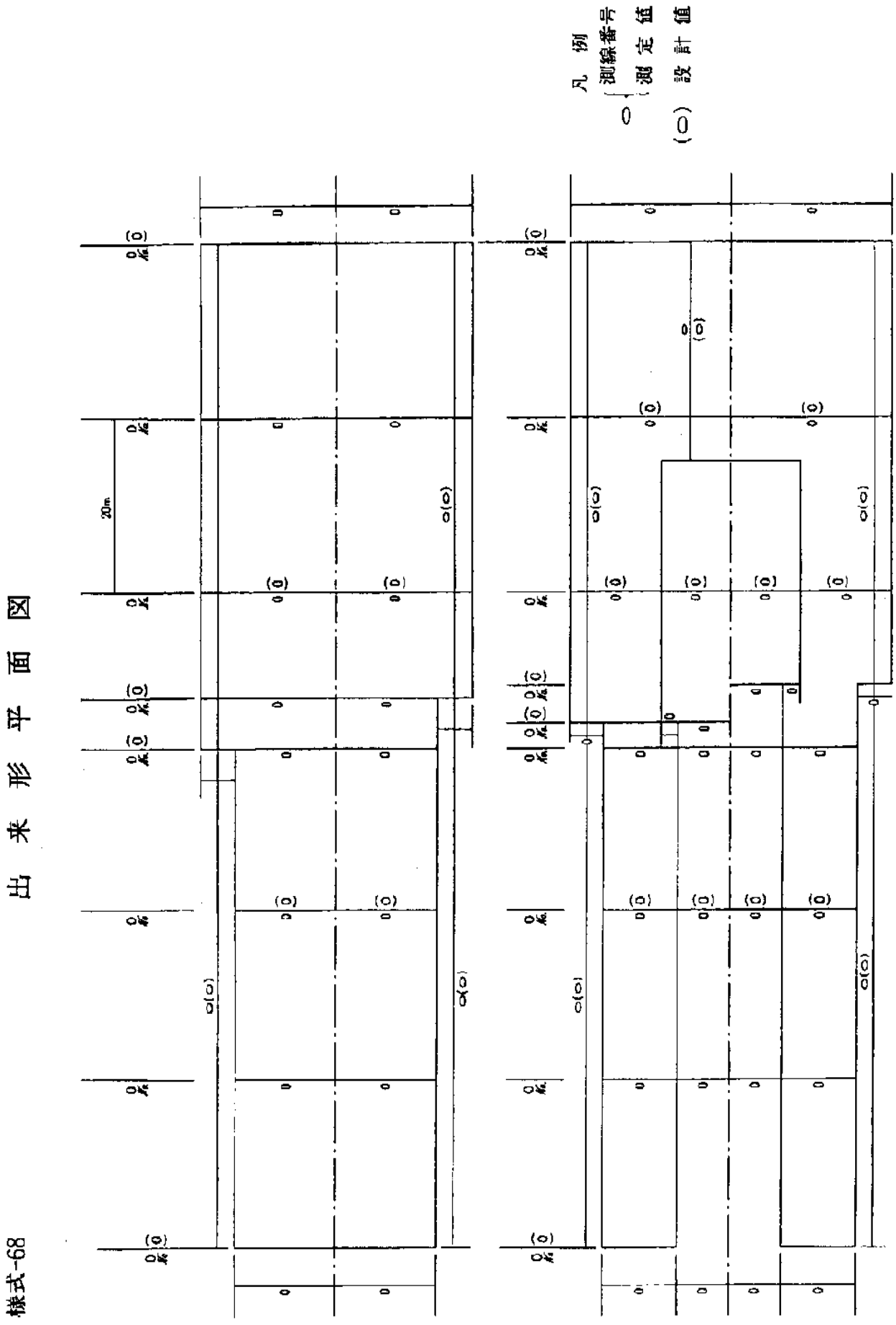
洗掘防止マット出来形測定表

工事名＿＿＿＿＿＿＿＿　　年　月　日　　現場代理人＿＿＿＿＿＿＿＿

マットNo.	敷設月日	測定結果				備考
		敷設入置	重ね幅	敷設幅	延長	

注）敷設位置マットNo.設計測線と関連づけて記入、重ね幅の記入は監督員の指示による。
延長は、測定区間、全長を関連づけて記入。

出来形平面図（様式　68）

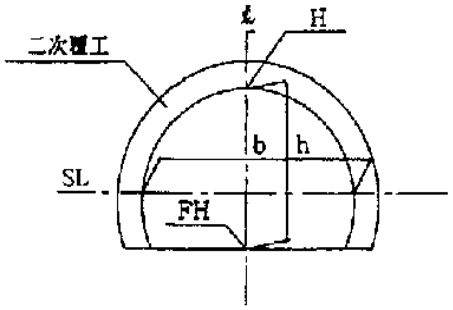


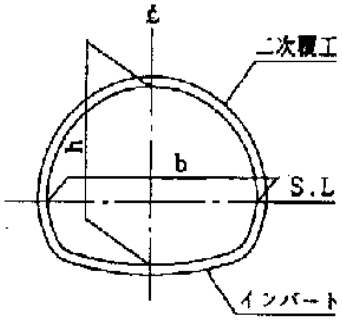
トンネル内空断面出来形測定結果表（様式　72）

様式-72

トンネル内空断面出来形測定結果表

測定者





測　点	基準高 H（m）			高　さ　h（m）			全　幅　b（m）			備　考
	設計高A	施工高B	差B－A	設計高A	施工高B	差B－A	設計幅A	施工幅B	差B－A	
規格値範囲	±50mm			－50mm			－50mm			

記　事：

※　施工延長40m以内につき１箇所。

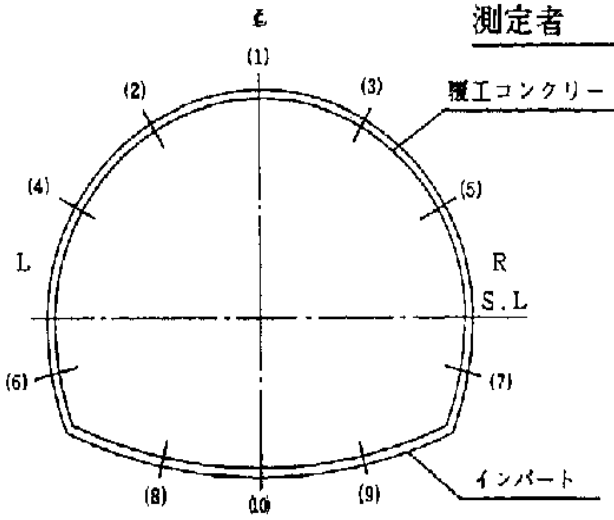
二次覆工打設前巻立空間測定結果表（様式　73）

様式-73

二次覆工打設前巻立空間測定結果表

測定者

巻立空間



測定区間	SP=	～SP=											
地山分類		設計覆工厚A	アーチ： cm	インバート： cm	規定値範囲	設計覆工厚以上							

										インバート			
中間	測点	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	平均値	(8)	(9)	(10)	平均値
	測定厚B(cm)												
	設計厚との差 B－A(cm)												
										インバート			
終点	測点	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	平均値	(8)	(9)	(10)	平均値
	測定厚B(cm)												
	設計厚との差 B－A(cm)												

記　事：

※　1打設長の中間と終点を図に示す各点で測定。

※　以下の場合は設計厚適用途外とする。

1) 良好な地山における岩または吹付コンクリートの部分的な突出で設計覆工厚の1/3以下のもの。
ただし、変形が収束しているものに限る。

2) 異常土圧による覆工厚不足で、型枠の据付時には安定が確認され、かつ別途構造的に覆工の安全が確認されている場合。

3) 鋼アーチ支保工、ロックボルトの突出。

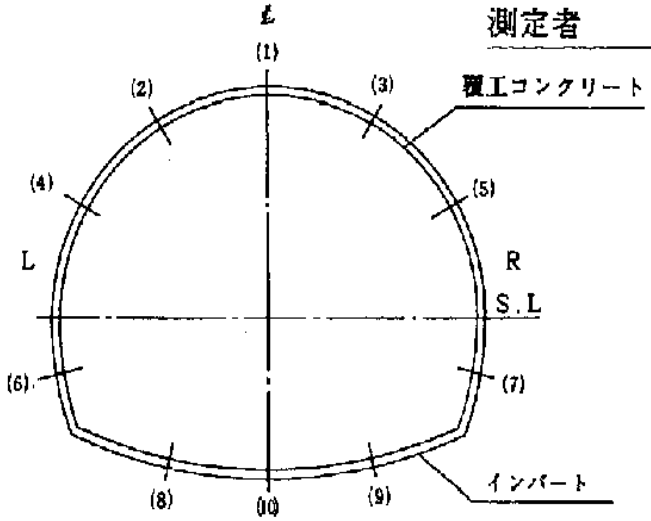
二次覆工出来形測定結果表（様式　74）

様式-74

二次覆工出来形測定結果表

二次覆工端部

測定者



測定区間	SP=	～SP=											
地山分類			設計覆工厚A	アーチ：　cm		インバート：　cm		規定値範囲	設計覆工厚以上				

覆工端部	測点	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	平均値	インバート (8)	(9)	(10)	平均値
	測定厚B(cm)												
	設計厚との差 B－A(cm)												

記　事：　※　1打設長の端面において図に示す測点。

※　以下の場合は設計厚適用除外とする。

1）良好な地山における岩または吹付コンクリートの部分的な突出で設計覆工厚の1/3以下のもの。
ただし、変形が収束しているものに限る。

2）異常土圧による覆工厚不足で、型枠の据付時には安定が確認され、かつ別途構造的に覆工の安全が確認されている場合。

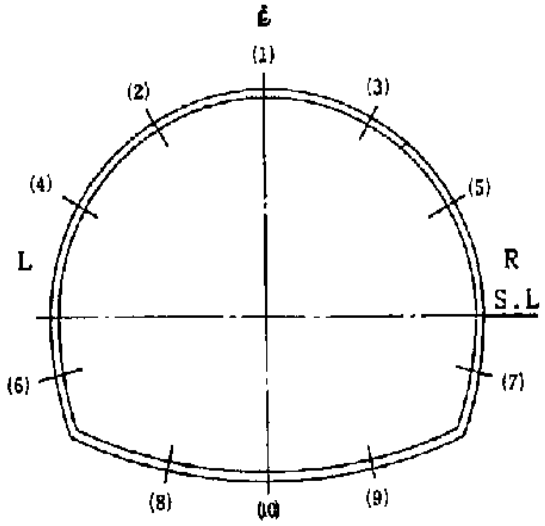
3）鋼アーチ支保工、ロックボルトの突出。

吹付コンクリート出来形測定結果表（様式　75）

様式-75

吹付コンクリート出来形測定結果表

測定者



測定位置	SP＝												
地山分類			設計吹付厚A		cm	規定値範囲	設計吹付厚以上						
測点	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	平均値							
測定厚B(cm)													
設計厚との差 B－A(cm)													
測点			平均値	(8)	(9)	(10)	平均値						
測定厚B(cm)													
設計厚との差 B－A(cm)													

記　事：

※　施工延長40m毎また、断面変化点毎に１断面。

※　良好な岩盤で施工端部、突出部等の特殊な箇所は設計吹付厚の1/3以上を規定値とする。

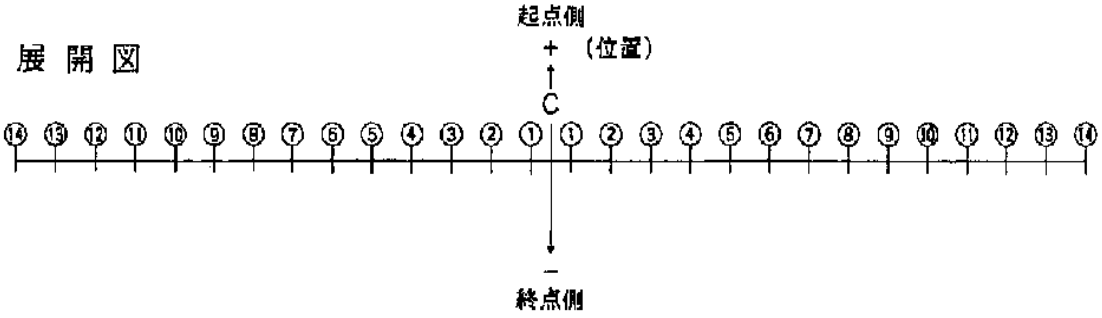
ロックボルト出来形測定結果表（様式　76）

様式-76

ロックボルト出来形測定結果表

測定断面 SP=	測　定　者	

展開図



ロックボルト位置(延長方向)			設計値		ロックボルト深さ			設計深さ		
L　側	設計位置からの変移(cm)	R　側	設計位置から変移(cm)		L　側	測定値(m)	設計値との差(cm)	R　側	測定値(m)	設計値との差(cm)
①		①			①			①		
②		②			②			②		
③		③			③			⑨		
④		④			④			④		
⑤		⑤			⑤			⑤		
⑥		⑥			⑥			⑥		
⑦		⑦			⑦			⑦		
⑧		⑧			⑧			⑧		
⑨		⑨			⑨			⑨		
⑩		⑩			⑩			⑩		
⑪		⑪			⑪			⑪		
⑫		⑫			⑫			⑫		
⑬		⑬			⑬			⑬		
⑭		⑭			⑭			⑭		
平　均		平　均			平　均			平　均		

記　事：

※　施工延長40m 以内につき１箇所。

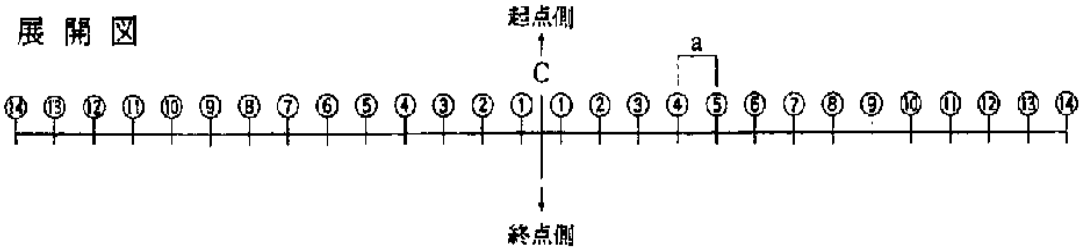
ロックボルト出来形測定結果表（様式　77）

様式-77

ロックボルト出来形測定結果表

測定断面 SP=	測　定　者	

展開図



ロックボルト間隔（周方向）

設計値 (cm)	測定箇所L側	測定値 (cm)	設計値との差 (cm)	測定箇所R側	測定値 (cm)	設計値との差 (cm)	備考
	CL~①			CL~①			
	CL~②			CL~②			
	CL~③			CL~③			
	CL~④			CL~④			
	CL~⑤			CL~⑤			
	CL~⑥			CL~⑥			
	CL~⑦			CL~⑦			
	CL~⑧			CL~⑧			
	CL~⑨			CL~⑨			
	CL~⑩			CL~⑩			
	CL~⑪			CL~⑪			
	CL~⑫			CL~⑫			
	CL~⑬			CL~⑬			
	CL~⑭			CL~⑭			
	CL~			CL~			
	平　均			平　均			

記　事：　※　施工延長40m 以内に 1 箇所。

※　設計値については、以下のとおりとする。

①　　②~

$L = a/2$　　$L = na + a/2$

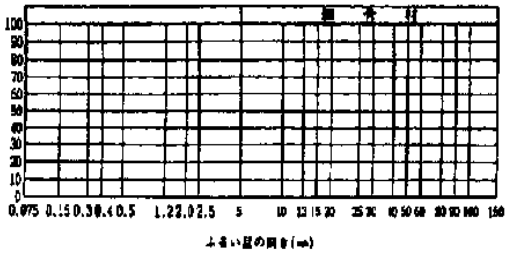
細骨材試験成績報告書（吹付コンクリート）（様式　78）

様式-78（トンネル工）
細骨材の種類

細骨材試験成績報告書(吹付コンクリート)

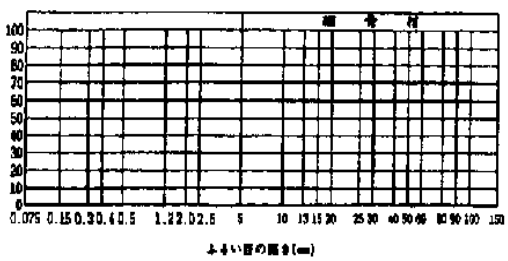
採取責任者		採取地		採取年月日	年　月　日
測定者		試験場所			

項目	項目試験		試験方法 JIS等番号	試験方法 JIS等名称	単位	規定値		試験値	備考
粒度	ふるいの呼び寸法 mm	10	JISA-1102	骨材のふるい分け試験	%	ふるいを通るものの重量百分率	100		
		5					90~100		
		2.5					80~100		
		1.2					50~ 90		
		0.6					25~ 65		
		0.3					10~ 35		
		0.15					2~ 10		
		—					合　計		
	粗粒率				—	——			



採取責任者	印	採取地		採取年月日	年　月　日
測定者	印	試験箇所			

項目	項目試験		試験方法 JIS等番号	試験方法 JIS等名称	単位	規定値		試験値	備考
粒度	ふるいの呼び寸法 mm	10	JISA-1102	骨材のふるい分け試験	%	ふるいを通るものの重量百分率	100		
		5					90~100		
		2.5					80~100		
		1.2					50~ 90		
		0.6					25~ 65		
		0.3					10~ 35		
		0.15					2~ 10		
		—					合　計		
	粗粒率				—	——			



吹付コンクリートの初期強度試験成績報告書（様式　80）

様式-80（トンネル工）

吹付コンクリートの初期強度試験成績報告書

打設位置		材令	1日	測定者	

養生環境	時期	気温 ℃	温度 ℃	使用材料	セメント	
	供試体作成時				細骨材	（比重：　）
	引抜き試験時				粗骨材	（比重：　）

配合	粗骨材の最大寸法 (mm)	スランプの範囲 (cm)	空気量の範囲 (%)	水-セメント比 (%)	細骨材率 (%)	単位量 (kg/m³) 水 W	セメントC	細骨材S	粗骨材G	急結剤
示方配合										
現場配合										

記事：

供試体番号		1	平均	2	平均	3	平均	備考
上部直径 D (mm)	1							
	2							
下部直径 W (mm)	1							
	2							
コーン高さ H (mm)	1							
	2							
コーンのせん断面積A (mm²)								
供試体破壊形状								
油圧シリンダー受圧面積 (mm²)								
引抜きせん断力 PL (N/mm²)								
最大引抜き力 P=PL×a(N)								
圧縮強度の換算係数 a		4.0		4.0		4.0		
圧縮強度 σ (N/mm²)								
平均圧縮強度 σ (N/mm²)								

備考：

＊　σ1＝5 N/mm²

＊　1回/40m

ロックボルト・ルーフボルトモルタルフロー値試験結果取りまとめ表（様式　81）

様式-81（トンネル工）

ロックボルト・ルーフボルトモルタルフロー値試験結果取りまとめ表

ロックボルト		ルーフボルト	規定値A：180（+20㎜）	測　定　者	

測　　点	パターン	フロー値B（㎜）	規定値との差（B－A）	備　　考
SP				
SP				
SP				
SP				
SP				
SP				
SP				
SP				
SP				
SP				
SP				
SP				
SP				
SP				
SP				
SP				

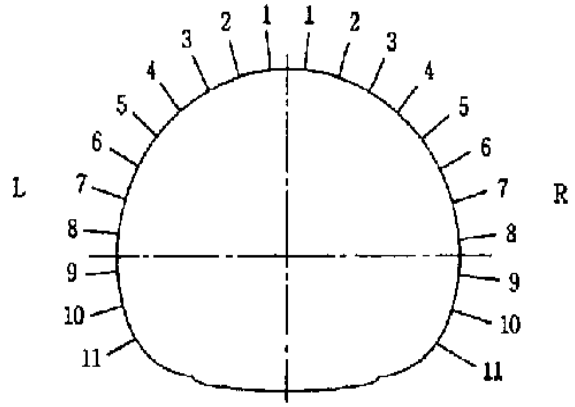
※トンネル施工長40m毎に1回

ロックボルト定着確認試験成績報告書（様式　82）

様式-82（トンネル工）

ロックボルト定着確認試験成績報告書

試験位置	SP＝	測定者	



充填材		パターン	
ロックボルト		岩質	
試験方法			

試験箇所	試験方法	引張力	試験結果	備考
L ・ R　No	A・B	100KN	合 ・ 否	
L ・ R　No	A・B	100KN	合 ・ 否	
L ・ R　No	A・B	100KN	合 ・ 否	
L ・ R　No	A・B	100KN	合 ・ 否	
L ・ R　No	A・B	100KN	合 ・ 否	
L ・ R　No	A・B	100KN	合 ・ 否	
L ・ R　No	A・B	100KN	合 ・ 否	

記　事：

＊　試験方法はトルクレンチ法・センターホールジャッキ法のA・Bのいずれかに○をつける。

＊　図に照らし合わせて周方向の試験箇所を記入する。

＊　試験結果の合否に○をつける

＊　トルクレンチ法：5本/40m、センタージャッキ法：2本/80m

電気設備検査報告書（様式　83）

電　気　検　査　報　告　書

1．工　事　名

2．請 負 業 者

3．現場代理人

総合判定

4．下 請 業 者

5．測定検査者

総合判定

6．工 事 主 任

総合判定

7．検 査 項 目

①　絶縁抵抗測定表（様式－84）

②　接地抵抗測定表（様式－85）

③　電気工事点検報告書（様式－86）

④　完　成　図

⑤　電気会社申請書類

絶縁抵抗測定表（様式　84）

絶　縁　抵　抗　測　定　表

工事名　　測定者

測定日　平成　年　月　日

天候　　温度　　湿度

使用機器	種類	製造者名 製造番号	型式

回路・機器名	電　圧	線　間	基準値	結　果

接地抵抗測定表（様式　85）

接　地　抵　抗　測　定　表

工事名　　測定者

測定日　平成　年　月　日

天候　　温度　　湿度

使用機器	種類	製造者名 製造番号	型式

接　地　場　所	種　別	測 定 値	結　果	備　考

電気工事点検報告書（様式　86）

電　気　工　事　点　検　報　告　書

工事名

点検者

点　　検　　項　　目	判　　定
1．設置場所と配線方法及び工事方法は適合しているか。	
2．電球の種類及び太さはよいか。	
3．極性色別に間違いはないか。	
4．電線の接続はよいか。管内に接続点はないか。	
5．地中ケーブルの埋設方法、外傷保護はよいか。	
6．灯具などの取付方法はよいか。	
7．安定器の取付はよいか。	
8．ポール内BOXの取付け及び接続はよいか。	
9．電線の接続、端末処理（器具端子を含む）はよいか。	
10．設置工事はよいか。抵抗値は規程に適合しているか。	
11．絶縁抵抗値は規程に適合しているか。	
12．自動点滅器は正常に作動しているか。	
13．調光回路は正常に作動しているか。	
その他（上記にない工種での点検項目があれば記載すること。）	

様式-87

工 事 施 工 協 議 簿（第　　回）

発議者	□ 発注者　□ 請負者	発議年月日	令和　年　月　日	回答希望日	月　日
発議事項	□ 指示　□ 協議　□ 通知　□ 承諾　□ 提出　□ 報告　□ 届出　□ 確認				
工事名					

（内容）

添付図　　葉、その他添付図書

処理・回答

発注者

上記について　□ 指示　□ 承諾　□ 協議　□ 通知　□ 受理　□ その他（　　）

□ 回答予定日を設定します。

回答予定日　　令和　年　月　日

【回答】

添付図　　葉、その他添付図書

【中間】処理・回答日：令和　年　月　日　【最終】処理・回答日：令和　年　月　日

設計変更の対象と　□ しない。

□ する。（※変更内容は事前着手可）詳細は別途指示する。

□ する。（※変更内容は事前着手不可）詳細は別途指示する。

請負代金額の概算変更額　　円（参考値）

工事の全部または一部の施工を一時中止　□ しない。　□ する。詳細及び設計変更については別途協議する。

請負者

上記について　□ 了解　□ 協議　□ 提出　□ 報告　□ 届出　□ その他（　　）

□ 回答予定日を設定します。

回答予定日　　令和　年　月　日

【回答】

添付図　　葉、その他添付図書

【中間】処理・回答日：令和　年　月　日　【最終】処理・回答日：令和　年　月　日

確認欄		課長	係長	工事監督員
	中間時			
	最終時			

確認欄		現場代理人	監理技術者	主任技術者
	中間時			
	最終時			

※注）　1　該当する□にレを記入すること。
　　2　確認欄には、押印又はポールペンでサインすること。
　　3　この様式により難い場合は、この様式に準じた別の様式を使用できる。

立会願（様式　88）

年　　月　　日

（監督員）　　様

（受注者名）
現場代理人

立　　会　　願

下記項目について、立会を願いします。

工　事　名	
項　　目	内　　容
希 望 日 時	年　　月　　日　　時

年　　月　　日

上記項目について、　　年　　月　　日立会を実施した。

工事主任	工 事 員		現場代理人	主任（監理） 技 術 者

（主　旨）

本様式は、受注者が監督職員の立会を受ける必要がある場合に監督職員に提出するものである。

（作成上の注意）

１．本様式は現場代理人が保管することとし、工事主任はその写しを受け取ること。
２．この様式により難い場合は、この様式に準じた別の様式を使用できる。

段階確認（様式　89）

年　　月　　日

（監督員）　　様

（受注者名）
現場代理人

段　階　確　認　願　（第　　回）

下記について、段階確認をお願いします。

記

段階確認の内容

工事名			実施希望日	年　月　日		
工　種	細　目　等	品　質　規　格	区　域　等	数　量　等	呼　称	備　考

上記の段階確認について、以下のとおり実施します。

工事主任

実施日時	年　月　日　時から	実施者名	
実施場所	□工事現場、□製作工場、□（実施場所）		
実施方法	□臨　場、□机　上		
必要書類	□設計図書、□測量結果、□出来形図等、□品質規格証明等 □施工管理記録、□写真、□（その他必要書類等）		
特記事項			

年　月　日　の段階確認の結果、設計図書のとおり施工されて
□いる。　□いない。　□詳細については、別途指示する。

年　月　日
工事主任

（主　旨）
本様式は、受注者が段階確認を受ける必要がある場合に監督職員に提出するものである。
（作成上の注意）
１．該当する□内にレを記入すること。
２．本様式は現場代理人が保管することとし、工事主任はその写しを受け取ること。
３．この様式により難い場合は、この様式に準じた別の様式を使用できる。　自由様式
ひび割れ調査票（１）（様式　９０）

ひび割れ調査票（1）

工　事　名	
請 負 社 名	
構 造 物 名	（工種・種別・細別等構造物が判断できる名称）
現場代理人名	
主任技術者名	
管理技術者名	
測 定 者 名	

位　　置	測定№		
構造物形式			
構造物寸法			
竣工年月日	年　月　日		
適用仕様書			
コンクリートの種類			
コンクリートの設計基準強度	N／mm 2	コンクリートの呼び強度	N／mm 2
海岸からの距離	会場、海岸沿い、海岸から　　km		
周辺環境①	工場、住宅、商業地、農地、山地、その他（　　）		
周辺環境②	普通地、雪寒地、その他（　　）		
直下周辺環境	河川・海、道路、その他（　　）		
	構造物位置図（1／50,000 を標準とする） 添付しない場合は （別添資料－○参照）と記入し、資料提出		

１．この様式により難い場合は、この様式に準じた別の様式を使用できる。

自由様式

ひび割れ調査票（２）（様式　９１）

ひび割れ調査票（2）

構造物一般図

添付しない場合は
（別添資料－○参照）と記入し、資料提出

１．この様式により難い場合は、この様式に準じた別の様式を使用できる。

自由様式

ひび割れ調査票（3）（様式　９２）

ひび割れ調査票（3）

ひび割れ	有、無	本数：　1～2 本、　3～5 本、　多数 ひび割れ総延長　約　　m 最大ひび割れ幅（○で囲む） 0.2 ㎜以下、　0.3 ㎜以下 0.4 ㎜以下、　0.5 ㎜以下 0.6 ㎜以下、　0.8 ㎜以下 ＿＿＿＿＿mm
		発生時期（○で囲む） 数時間～1 日、　数日、　数 10 日以上、　不明
		規則性：　有、　無
		形態：　網状、　表層、　貫通、　表層 or 貫通
		方向：　主鉄筋方向、　直角方向、　両方向 鉄筋とは無関係

１．この様式により難い場合は、この様式に準じた別の様式を使用できる。

自由様式

ひび割れ調査票（4）（様式　９３）

ひび割れ調査票（4）

ひび割れ発生状況のスケッチ図

添付しない場合は
（別添資料－○参照）と記入し、資料提出

１．この様式により難い場合は、この様式に準じた別の様式を使用できる。

自由様式

ひび割れ調査票（５）（様式　９４）

ひび割れ調査票（5）

構造物名　　（工種・種別・細別等構造物が判断できる名称）

ひび割れ発生箇所の写真

添付しない場合は
（別添資料－○参照）と記入し、資料提出

１．この様式により難い場合は、この様式に準じた別の様式を使用できる。

市民の声整理票（様式　95）

「市民の声」整理表

受付番号		受付月日	
受　付　者 （会社名） （氏　名）			
受付方法	1.来訪　2.電話　3.手紙・文書　4.その他（　　）		
工　事　名			
申出人氏名 （団体名）		申出人（住所・連絡先）	
受付件名			
受付内容			
対応月日			
対　応　者 （会社名） （氏　名）			
対応内容			
備　考　欄			

１．この様式により難い場合は、この様式に準じた別の様式を使用できる。

工事特性・創意工夫・社会性等に関する実施状況（様式　96）

工事特性・創意工夫・社会性等に関する実施状況

工　事　名		請負者名	
項　　目	評　価　内　容	備　　考	
□工事特性 工事全体を通して他の類似工事に比べて、特異な施行条件への対応	□厳しい自然・地盤条件への対応	・特殊な地盤条件 ・雨・雪・風・気温の自然条件 ・急峻な地形及び土石流危渓流内 ・動植物等の自然環境保全全配慮 ・その他[理由：　　]	
	□都市部等の作業環境、社会条件への対応	・地盤の変形、近接構造部、地中埋設物への配慮 ・周辺環境条件により、作業条件、工程等への影響配慮 ・周辺住民等への騒音・振動を特に影響配慮 ・作業スペース制約、現道上の交通規制 ・緊急時に対応が特に必要な工事 ・その他[理由：　　]	
	□構造物の特殊性への対応	・対象構造物の規模が特殊な工事 ・対象構造物の形状が複雑である等による施工条件変化 ・その他	
	□長期工事における安全確保への対応	・12 ケ月を超える工期で、事故がなく完成した工事（全面一時中止期間は除く） ※但し、文書注意に至らない事故は除く ・その他[理由：　　]	
□創意工夫 「工事特性」で評価するほどでない軽微な工夫	□準備・後片付け		
	□施工関係	・施工に伴う機械、器具、工具、装置類 ・二次製品、代替製品の利用 ・施工方法の工夫 ・施工環境の改善 ・仮設計画の工夫 ・施工管理、品質管理の工夫	
	□品質管理	・土工、設備、電気の品質向上 ・コンクリートの材料、打設、養生に関する工夫	
	□安全衛生管理	・安全施設、仮設備の配慮 ・安全教育、講習会、パトロールの工夫 ・作業環境の改善 ・交通事故防止の工夫	
	□その他		
□社会性等 地域社会や住民に対する貢献	□地域の貢献等	・地域の自然環境保全、動植物の保護 ・現場環境の地域への調和 ・地域住民とのコミュニケーション ・ボランティアの実施	

１．該当する項目の□にレマーク記入。

２．具体的内容の説明として、写真・ポンチ絵等を説明資料に整理。

３．この様式により難い場合は、この様式に準じた別の様式を使用できる。

工事特性・創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）（様式　97）

工事特性・創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）

工　事　名			／
項　　目		評価内容	
提案内容			
（説　明）			
（添付図）			

１．説明資料は簡潔に作成するものとし、必要に応じて別葉とする。

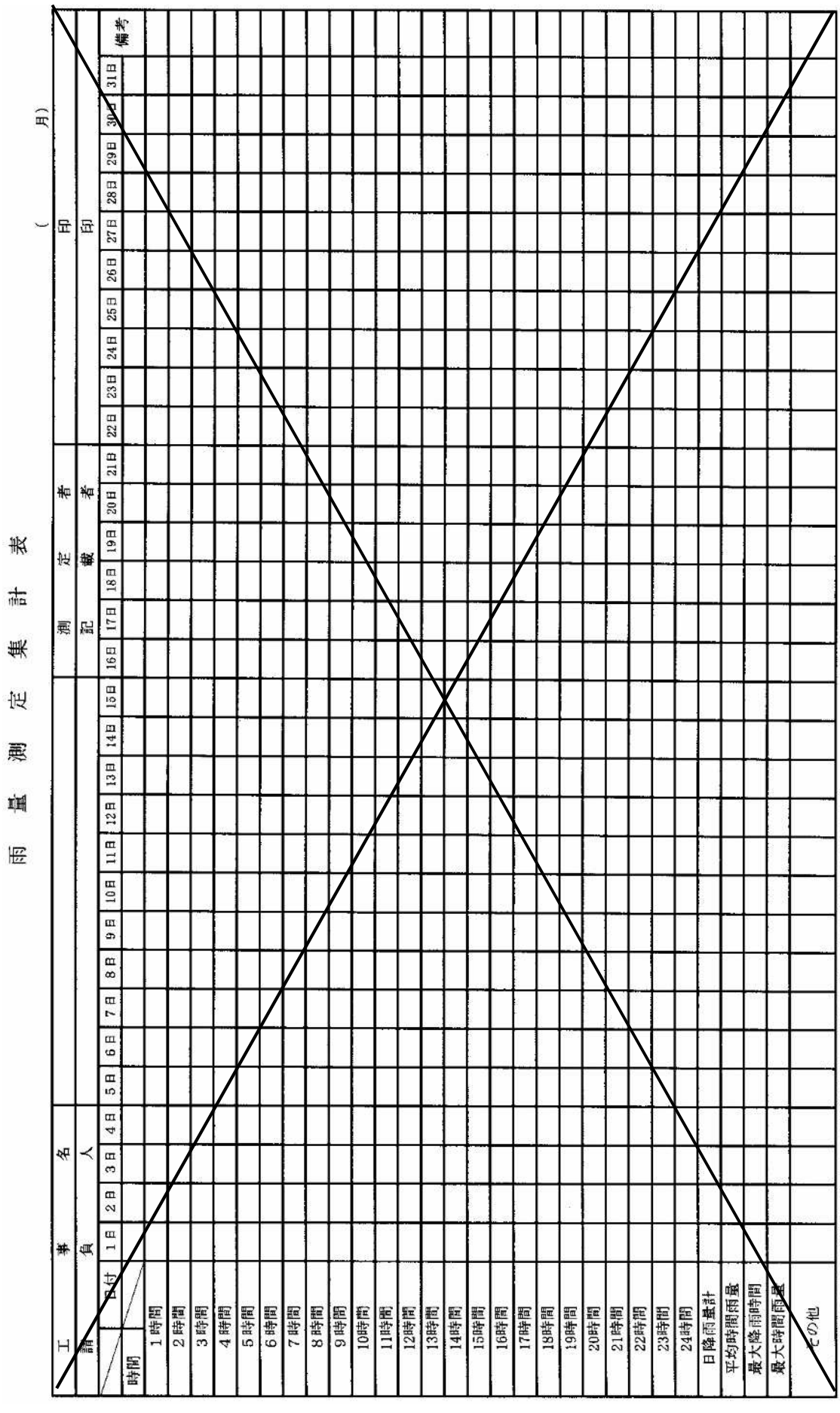
２.工事特性は､都市部等や厳しい自然条件への対応状況がわかる資料を添付するこ　と。

３．創意工夫等の説明は、①改善・工夫の内容②効果内容(工費・工期)③施工上の留意点等を具体的に記載すること。

４．この様式により難い場合は、この様式に準じた別の様式を使用できる。

廃止

雨量測定集計表（様式　98）



(様式 99)

年　月　日

施　工　体　制　台　帳

[会社名・事業者ID]＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

[事業所名・現場ID]＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

	許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
建設業の許可	工事業	大臣 特定 知事 一般　第　号	年　月　日
	工事業	大臣 特定 知事 一般　第　号	年　月　日

工事名称及び工事内容			
発注者名及び住所	〒　－		
工期	自　年　月　日 至　年　月　日	契約日	年　月　日

	区分	名称	住所
契約営業所	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険 加入　未加入 適用除外		厚生年金保険 加入　未加入 適用除外		雇用保険 加入　未加入 適用除外
	事業所整理記号等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		元請契約				
		下請契約				

発注者の監督員名		権限及び意見申出方法	

監督員名		権限及び意見申出方法	
現場代理人名		権限及び意見申出方法	
監理(主任)技術者名	専任 非専任	資格内容	
監理技術者補佐名		資格内容	
専門技術者名		専門技術者名	
資格内容		資格内容	
担当工事内容		担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事の状況（有無）	有　無	外国人建設就労者の従事の状況（有無）	有　無	外国人技能実習生の従事の状況（有無）	有　無

(記入要領)

1．上記の記載事項が発注者との請負契約書や下請契約書に記載のある場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。

2．監理(主任)技術者の配置状況について「専任・非専任」のいずれかに○印を付ける※こと。※選択可
監理技術者が他現場と兼任（非専任）する場合は、監理技術者補佐（専任）を配置すること。

3．専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。（監理(主任)技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる）

4．健康保険等の加入状況の記入要領は次の通り。

① 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む）は「未加入」に○印を付ける※こと。元請契約又は下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○を付ける※こと。※選択可

② 元請契約欄には元請契約に係る営業所について、下請契約欄には下請契約に係る営業所について記載すること。なお、元請契約に係る営業所と下請契約に係る営業所が同一の場合には、下請契約の欄に「同上」と記載すること。

③ 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあっては組合名）を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。

④ 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。

⑤ 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

（様式 100）

年　月　日

《下請負人に関する事項》

会社名・事業者ID		代表者名	
住所 電話	〒　－ (TEL 011 －　　－　　)		
工事名称及び工事内容			
工期	自　年　月　日 至　年　月　日	契約日	年　月　日

	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
建設業の許可	工事業	大臣 特定 知事 一般　第　号	年　月　日
	工事業	大臣 特定 知事 一般　第　号	年　月　日

	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
健康保険等の加入状況		加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険　雇用保険

現場代理人名	
権限及び意見申出方法	
※主任技術者名	専任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
※専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事の状況（有無）	有　無	外国人建設就労者の従事の状況（有無）	有　無	外国人技能実習生の従事の状況（有無）	有　無

※［主任技術者、専門技術者の記入要領］

1．主任技術者の配属状況について［専任・非専任］のいずれかに○印を付ける※こと。※選択可
2．専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。）
　複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
3．主任技術者の資格内容（該当するものを選んで記入する）
　①　実務経験年数による場合
　　1）大学卒［指定学科］　　3年以上の実務経験
　　2）短期大学卒［指定学科］　　3年以上の実務経験
　　3）専門学校卒(専門士又は高度専門士)［指定学科］　　3年以上の実務経験
　　4）高等専門学校卒［指定学科］　　3年以上の実務経験
　　5）専門学校卒［指定学科］　　5年以上の実務経験
　　6）高校卒［指定学科］　　5年以上の実務経験
　　7）上記１～６以外　　１０年以上の実務経験
　②　資格等による場合
　　1）建設業法［技術検定］
　　2）建築士法［建築士試験］
　　3）技術士法［技術士試験］
　　4）電気工事士法［電気工事士試験］
　　5）電気事業法［電気主任技術者国家試験等］
　　6）消防法［消防設備士試験］
　　7）職業能力開発促進法［技能検定］
　　8）登録基幹技能者
　　9）その他（民間資格等）

※［健康保険等の加入状況の記入要領］

1．下請契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には、事業所整理記号等の欄を「下請契約」と「再下請契約」の区分に分けて、各保険の事業所整理記号等を記載すること。
2．各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む）は「未加入」に○印を付ける※こと。下請契約又は再下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○印を付ける※こと。※選択可
3．健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあっては組合名）を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
4．厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
5．雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

（様式 101）

工 事 作 業 所 災 害 防 止 協 議 会 兼 施 工 体 系 図

発注者名	
工事名称	

工期	自	年 月 日
	至	年 月 日

元請名・事業者ID	
監督員名	
監理技術者名	
監理技術者補佐名	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

元方安全衛生管理者

会長	統括安全衛生責任者
副会長	
書記	

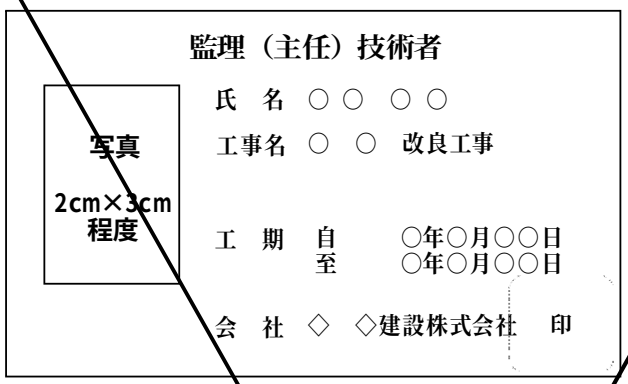
（注） 一次下請負人となる警備会社については、商号又は名称、現場責任者名、業務期間を記入する。

次下請

○○○工事	
会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	大臣 特定 第000000号
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有 ・ 無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日 ～ 年 月 日

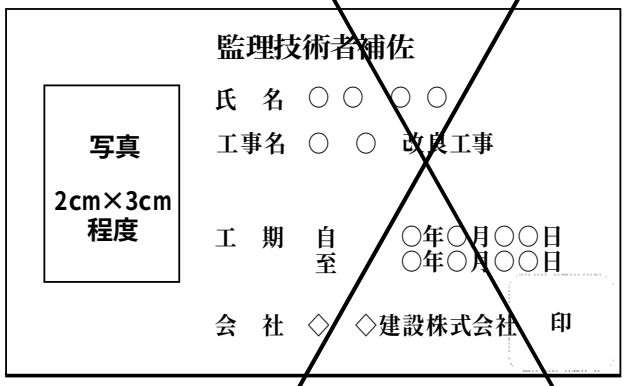
（様式 102）

〈名札の例〉



注１）用紙の大きさは名刺サイズ以上とする。

注２）所属会社の社印とする。



施工体制台帳作成建設工事通知

年　月　日

下請負業者の皆さんへ

【元請負業者】

会 社 名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

事業所名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

施工体制台帳作成建設工事の通知

当工事は、建設業法(昭和24年法律第100号)第24条の8第1項の規定に基づき施工体制台帳の作成を要する建設工事です。

この建設工事に従事する下請負業者の方は、一次、二次等の層次を問わず、その請け負った建設工事を他の建設業を営む者(建設業の許可を受けていない者を含みます。)に請け負わせた時は、速やかに次の手続きを実施してください。

なお、一度提出いただいた事項や書類に変更が生じた時も、遅滞なく、変更の年月日を付記して再提出しなければなりません。

イ 再下請負通知書の提出

建設業法第24条の8第2項の規定により、遅滞なく建設業法施行規則(昭和24年建設省令第14号)第14条の4に規定する再下請負通知書により、自社の建設業登録や健康保険等の加入状況、及び主任技術者等の選任状況及び再下請負契約がある場合はその状況を、直近上位の注文者を通じて元請負業者に報告されるようお願いします。

一次下請負業者の方は、後次の下請負業者から提出される再下請負通知を取りまとめ、下請負業者編成表とともに提出してください。

ロ 再下請負業者に対する通知

他に下請負を行わせる場合は、この書面を複写し交付して、「もしさらに他の者に工事を請け負わせたときは、『再下請負通知書』を提出するとともに、関係する後次の下請負業者に対してこの書面の写しの交付が必要である」旨を伝えなければなりません。

なお、当工事の概要は次の通りですが、不明の点は下記の担当者に照会ください。

元　請　名			
発 注 者 名			
工　事　名			
元　請　け 監 督 員 名		権 限 及 び 意見申出方法	

提出先及び 担　当　者	担当者：　　TEL：　　－

（様式 104）

年　月　日

建設業法・雇用改善法等に基づく届出書（変更届）
（再下請負通知書様式）

直近上位の注文者名＿＿＿＿＿＿＿＿　【報告下請負業者】

〒　－

現場代理人名（所長名）＿＿＿＿＿＿＿＿　殿　住所＿＿＿＿＿＿＿＿

TEL　－

FAX　－

元請名称・事業者ID	

会社名・事業者ID＿＿＿＿＿＿＿＿

代表者名＿＿＿＿＿＿＿＿

《自社に対する事項》

工事名称及び工事内容			
工期	自　年　月　日 至　年　月　日	注文者との契約日	年　月　日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣　特定 知事　一般　第　号	年　月　日
	工事業	大臣　特定 知事　一般　第　号	年　月　日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険

監督員名		安全衛生責任者名	
権限及び意見申出方法		安全衛生推進者名	
現場代理人名		雇用管理責任者名	
権限及び意見申出方法		※専門技術者名	
主任技術者名	専任 非専任	資格内容	
資格内容		担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事の状況（有無）	有　無	外国人建設就労者の従事の状況（有無）	有　無	外国人技能実習生の従事の状況（有無）	有　無

（記入要領）
1．報告下請業者は直近上位の注文者に提出すること。
2．再下請負契約がある場合は《再下請負契約関係》欄を記入するとともに、次の契約書類の写しを提出する。
なお、再下請が複数ある場合は、《再下請負契約関係》欄をコピーして使用する。
①契約書、又は②基本契約書及び注文書・請書、又は③基本契約約款及び注文書・請書
3．一次下請負業者は、二次下請負業者以下の業者から提出された書類とともに下請負業者編成表を作成の上、元請けに届出ること。
4．この届出事項に変更のあった場合は直ちに再提出すること。

※［健康保険等の加入状況の記入要領］

1．各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む）は「未加入」に○印を付ける※こと。下請契約又は再下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○印を付ける※こと。※選択可
2．健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあっては組合名）を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
3．厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
4．雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

(様式 105)

年　月　日

《再下請負関係》　　再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会社名・事業者ID		代表者名	
住所 電話	〒　－ (℡ 011 －　　－　　)		
工事名称及び工事内容			
工期	自　年　月　日 至　年　月　日	契約日	年　月　日

	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
建設業の許可	工事業	大臣 特定 知事 一般　第　号	年　月　日
	工事業	大臣 特定 知事 一般　第　号	年　月　日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険 加入　未加入 適用除外	厚生年金保険 加入　未加入 適用除外	雇用保険 加入　未加入 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険

現場代理人名		安全衛生責任者名	
権限及び意見申出方法		安全衛生推進者名	
※主任技術者名	専任 非専任	雇用管理責任者名	
資格内容		※専門技術者名	
		資格内容	
		担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事の状況（有無）	有　無	外国人建設就労者の従事の状況（有無）	有　無	外国人技能実習生の従事の状況（有無）	有　無

※［主任技術者、専門技術者の記入要領］

1．　主任技術者の配属状況について［専任・非専任］のいずれかに○印を付ける※こと。※選択可

2．　専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。）
　　複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。

3．　主任技術者の資格内容（該当するものを選んで記入する）
　①　実務経験年数による場合
　　1）大学卒［指定学科］　　3年以上の実務経験
　　2）短期大学卒［指定学科］　　3年以上の実務経験
　　3）専門学校卒(専門士又は高度専門士)［指定学科］　　3年以上の実務経験
　　4）高等専門学校卒［指定学科］　　3年以上の実務経験
　　5）専門学校卒［指定学科］　　5年以上の実務経験
　　6）高校卒［指定学科］　　5年以上の実務経験
　　7）上記1～6以外　　10年以上の実務経験

　②　資格等による場合
　　1）建設業法［技術検定］
　　2）建築士法［建築士試験］
　　3）技術士法［技術士試験］
　　4）電気工事士法［電気工事士試験］
　　5）電気事業法［電気主任技術者国家試験等］
　　6）消防法［消防設備士試験］
　　7）職業能力開発促進法［技能検定］
　　8）登録基幹技能者
　　9）その他（民間資格等）

※［健康保険等の加入状況の記入要領］

1．　各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む）は「未加入」に○印を付ける※こと。下請契約又は再下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○印を付ける※こと。※選択可

2．　健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあっては組合名）を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。

3．　厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。

4．　雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

（様式　106）

年　月　日

下請負業者編成表

（一次下請負業者＝作成下請負業者）

工事	会社名・事業者ID	
	代　表　者　名	
	許　可　番　号	大臣 特定　第000000号
	安全衛生責任者	
	主　任　技　術　者	
	特定専門工事の該当	有　・　無
	専　門　技　術　者	
	担当工事内容	
工　期	年　月　日　～　年　月　日	

（二次下請負業者）

工事	会社名・事業者ID	
	代　表　者　名	
	許　可　番　号	大臣 特定　第000000号
	安全衛生責任者	
	主　任　技　術　者	
	特定専門工事の該当	有　・　無
	専　門　技　術　者	
	担当工事内容	
工　期	年　月　日　～　年　月　日	

（二次下請負業者）

工事	会社名・事業者ID	
	代　表　者　名	
	許　可　番　号	大臣 特定　第000000号
	安全衛生責任者	
	主　任　技　術　者	
	特定専門工事の該当	有　・　無
	専　門　技　術　者	
	担当工事内容	
工　期	年　月　日　～　年　月　日	

（二次下請負業者）

工事	会社名・事業者ID	
	代　表　者　名	
	許　可　番　号	大臣 特定　第000000号
	安全衛生責任者	
	主　任　技　術　者	
	特定専門工事の該当	有　・　無
	専　門　技　術　者	
	担当工事内容	
工　期	年　月　日　～　年　月　日	

（三次下請負業者）

工事	会社名・事業者ID	
	代　表　者　名	
	許　可　番　号	大臣 特定　第000000号
	安全衛生責任者	
	主　任　技　術　者	
	特定専門工事の該当	有　・　無
	専　門　技　術　者	
	担当工事内容	
工　期	年　月　日　～　年　月　日	

（三次下請負業者）

工事	会社名・事業者ID	
	代　表　者　名	
	許　可　番　号	大臣 特定　第000000号
	安全衛生責任者	
	主　任　技　術　者	
	特定専門工事の該当	有　・　無
	専　門　技　術　者	
	担当工事内容	
工　期	年　月　日　～　年　月　日	

（三次下請負業者）

工事	会社名・事業者ID	
	代　表　者　名	
	許　可　番　号	大臣 特定　第000000号
	安全衛生責任者	
	主　任　技　術　者	
	特定専門工事の該当	有　・　無
	専　門　技　術　者	
	担当工事内容	
工　期	年　月　日　～　年　月　日	

（四次下請負業者）

工事	会社名・事業者ID	
	代　表　者　名	
	許　可　番　号	大臣 特定　第000000号
	安全衛生責任者	
	主　任　技　術　者	
	特定専門工事の該当	有　・　無
	専　門　技　術　者	
	担当工事内容	
工　期	年　月　日　～　年　月　日	

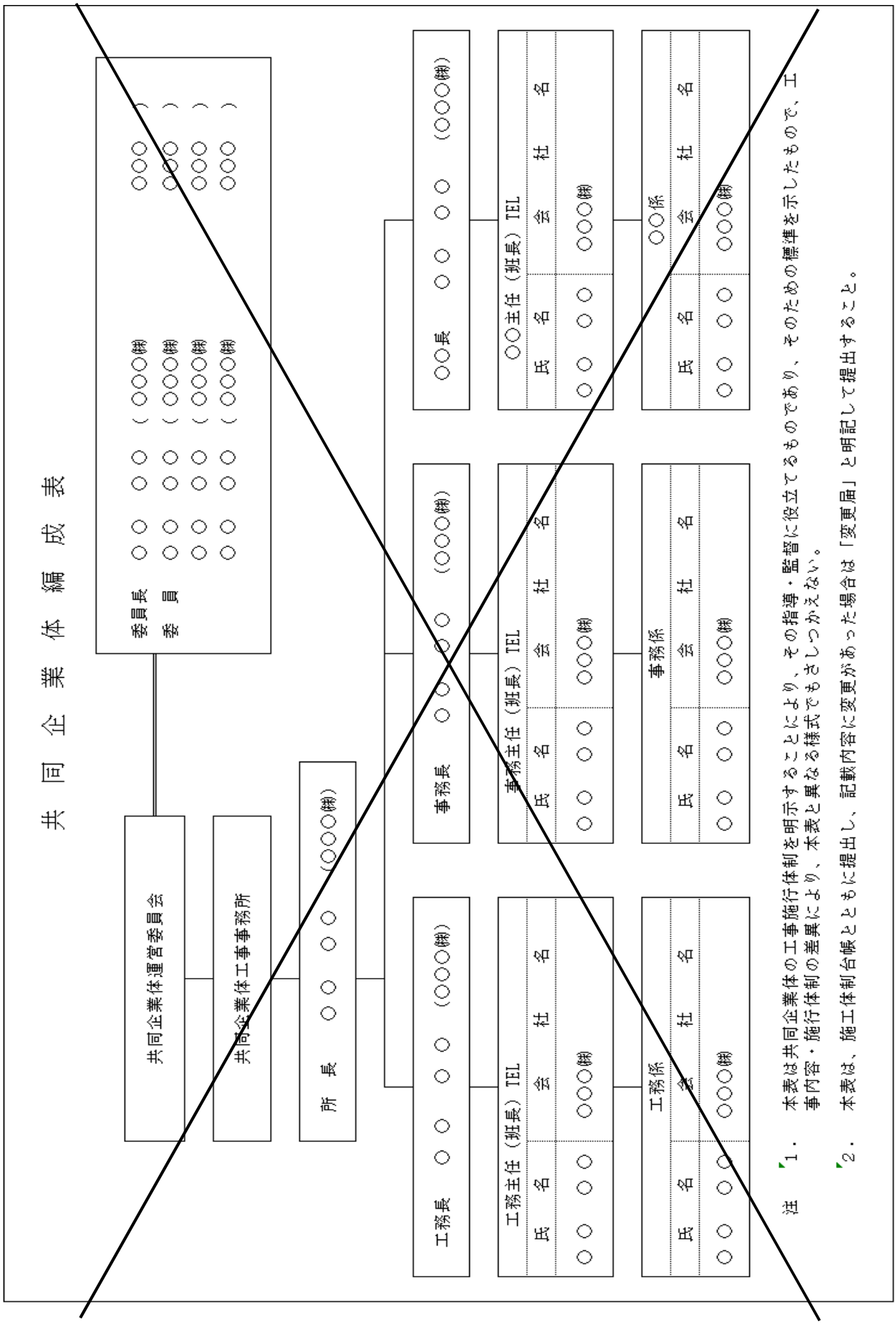
（四次下請負業者）

工事	会社名・事業者ID	
	代　表　者　名	
	許　可　番　号	大臣 特定　第000000号
	安全衛生責任者	
	主　任　技　術　者	
	特定専門工事の該当	有　・　無
	専　門　技　術　者	
	担当工事内容	
工　期	年　月　日　～　年　月　日	

（四次下請負業者）

工事	会社名・事業者ID	
	代　表　者　名	
	許　可　番　号	大臣 特定　第000000号
	安全衛生責任者	
	主　任　技　術　者	
	特定専門工事の該当	有　・　無
	専　門　技　術　者	
	担当工事内容	
工　期	年　月　日　～　年　月　日	

（記入要領）　1　一次下請負業者は、二次下請負業者以下の業者から提出された「届出書」（様式１号－甲）に基づいて本表を作成の上、元請に申し出ること。
2　この下請負業者編成表でまとめきれない場合には、本様式をコピーするなどして適宜使用すること。



注　1．本表は共同企業体の工事施行体制を明示することにより、その指導・監督に役立てるものであり、そのための標準を示したもので、工事内容・施行体制の差異により、本表と異なる様式でもさしつかえない。

2．本表は、施工体制台帳とともに提出し、記載内容に変更があった場合は「変更届」と明記して提出すること。

（様式108）

「特定外来生物の防除」の看板（記載例）

※看板の規格（A3サイズ）
・看板は白地とし、文字は黒色とする。

お　知　ら　せ

○○○○工事は、特定外来生物による生態系等に係る被害防止に関する法律第１８条第１項に基づき、札幌市による防除を実施しています。

工　事　名：

工事期間：

受　注　者：

責　任　者：

発　注　者：札幌市○○局（区）□□□□□部
　　△△△△△課
電　　話　○○○－○○○－○○○○

特定外来生物の名称：○○○○○

連　絡　先：□□□□建設株式会社
電　　話　○○○－○○○－○○○○

（様式109）

特定外来生物防除従事者証交付願

年　　月　　日

市長名　様

受注者　　住　所

氏　名　　○印

工事番号
工 事 名

上記工事の防除作業に下記の者を従事させますので従事者証について、次のとおり交付願います。

なお、当該作業が完了したときは、速やかに返納することを申し添えます。

記

1　防除作業期間　　令和　　年　　月　　日　から　令和　　年　　月　　日

2　特定外来生物の名称　　○○○○○

No.	従事者氏名	所属		備考
		会 社 名	住　　所	

注　1　「所属」欄は、会社名及びその住所を記載すること。

2　「作業期間」欄は、作業実施に必要な期間とする。

3　顔写真の提出については、別途協議による。

4　備考欄には従事する作業の名称を記載すること。

（様式 110）

オオハンゴンソウ等特定外来生物防除従事者証（例）

＜表面＞

オオハンゴンソウ等特定外来生物防除従事者証

札○○○第○○○号

特定外来生物の生態系等に係る被害の防止に関する法律第18条第1項に基づく防除従事者であることを証明します。

氏　名	○○　○○
所　属	株式会社○○
防除区域	札幌市内全域
防除の方法	抜き取り及び刈り取りによる
防除期間	年　月　日～平成　年　月　日

年　月　日

札幌市長　　市長印

＜裏面＞

注意事項

1　この従事者証は、オオハンゴンソウ、オオキンケイギク又はオオフサモの防除に従事する際に、必ず携帯してください。

2　この従事者証は、防除期間終了後30日以内に、市に返納するとともに、「防除実施報告」により、防除の実施結果を報告してください。

確認　オオハンゴンソウ･~~オオキンケイギク･オオフサモ~~
年　月　日付け環北地野許第　　号

防除対象としない特定外来生物がある場合は、二重線で消してください。

※　縦×横：55mm×91mm

（様式111）

オオハンゴンソウ等特定外来生物防除実施報告

特定外来生物の種類	防除実施期間	防除場所	防除数量（kg）	備考

※　「特定外来生物の種類」には、オオハンゴンソウ、オオキンケイギク又はオオフサモを記載してください。

レディーミクストコンクリート単位水量測定要領（案）

１．目　　的

この要領は、札幌市が所管する土木工事におけるレディーミクストコンクリートの単位水量測定について、測定方法及び管理基準等を規定するものとする。

２．適用範囲

１日当りコンクリート種別ごとの使用量が100m3以上施工する場合に適用するものとする。ただし、水中コンクリートや転圧コンクリート等の特殊なコンクリートは除くものとする。

３．測定機器

(1) レディーミクストコンクリートの単位水量測定機器については、エアメータ法かこれと同程度、あるいは、それ以上の精度を有する測定器で、キャリブレーションされた機器を使用するものとする。

(2) 施工計画書には、試験方法を記載するとともに、事前に機器緒元表、単位水量算定方法を工事監督員に提出するものとする。

４．品質の管理

(1) 受注者は、単位水量を含む正確な配合設計書を確認するものとする。

(2) 受注者は、施工現場において、打込み前のレディーミクストコンクリートの単位水量を本要領に基づき測定しなければならない。

５．単位水量の管理記録

受注者は、測定結果をその都度記録（プリント出力機能がある測定機器を使用した場合は、プリント出力）・保管するとともに、測定状況写真を撮影・保管し、工事監督員から請求があった場合は直ちに提示するとともに、検査時に提出しなければならない。また、１日のコンクリート打設量を単位水量の管理記録に記載するものとする。

６．測定頻度

単位水量の測定頻度は、２回/日（午前１回、午後１回）、及び荷卸し時に品質の変化が認められたときに実施するものとする。

７．管理基準値・測定結果と対応

(1) 管理基準値現場で測定した単位水量の管理基準値は次のとおりとして扱うものとする。

区　　分	単位水量（kg/m3）
管　理　値	配合設計±15kg/m3
指　示　値	配合設計±20kg/m3

（注1）　示方配合の単位水量の上限値は、粗骨材の最大寸法が20・25㎜の場合は175kg/m3、40㎜の場合は165kg/m3を基本とする。

（注2）　単位水量を減じることにより、施工性が低下する場合は、必要に応じて支障のない量で高性能ＡＥ減水剤の使用を検討すること。

(2) 測定結果と対応

ア　管理値の場合

測定した単位水量が管理値内の場合は、そのまま打設して良い。

イ　管理値を超え、指示値内の場合

測定した単位水量が管理値を超え指示値内の場合は、そのまま施工してよいが、受注者は、水量変動の原因を調査し、生コン製造者に改善の指示をしなければならない。

その後、管理値内に安定するまで、運搬車の３台毎に１回、単位水量の測定を行うこととする。

なお、「管理値内に安定するまで」とは、２回連続して管理値内の値を観測することをいう。

ウ　指示値を超える場合

測定した単位水量が指示値を超える場合は、その運搬車は打込まずに持ち帰らせるとともに、受注者は、水量変動の原因を調査し、、生コン製造者に改善の指示をしなければならない。

その後、単位水量が管理値内に安定するまで全運搬車の測定を行う。

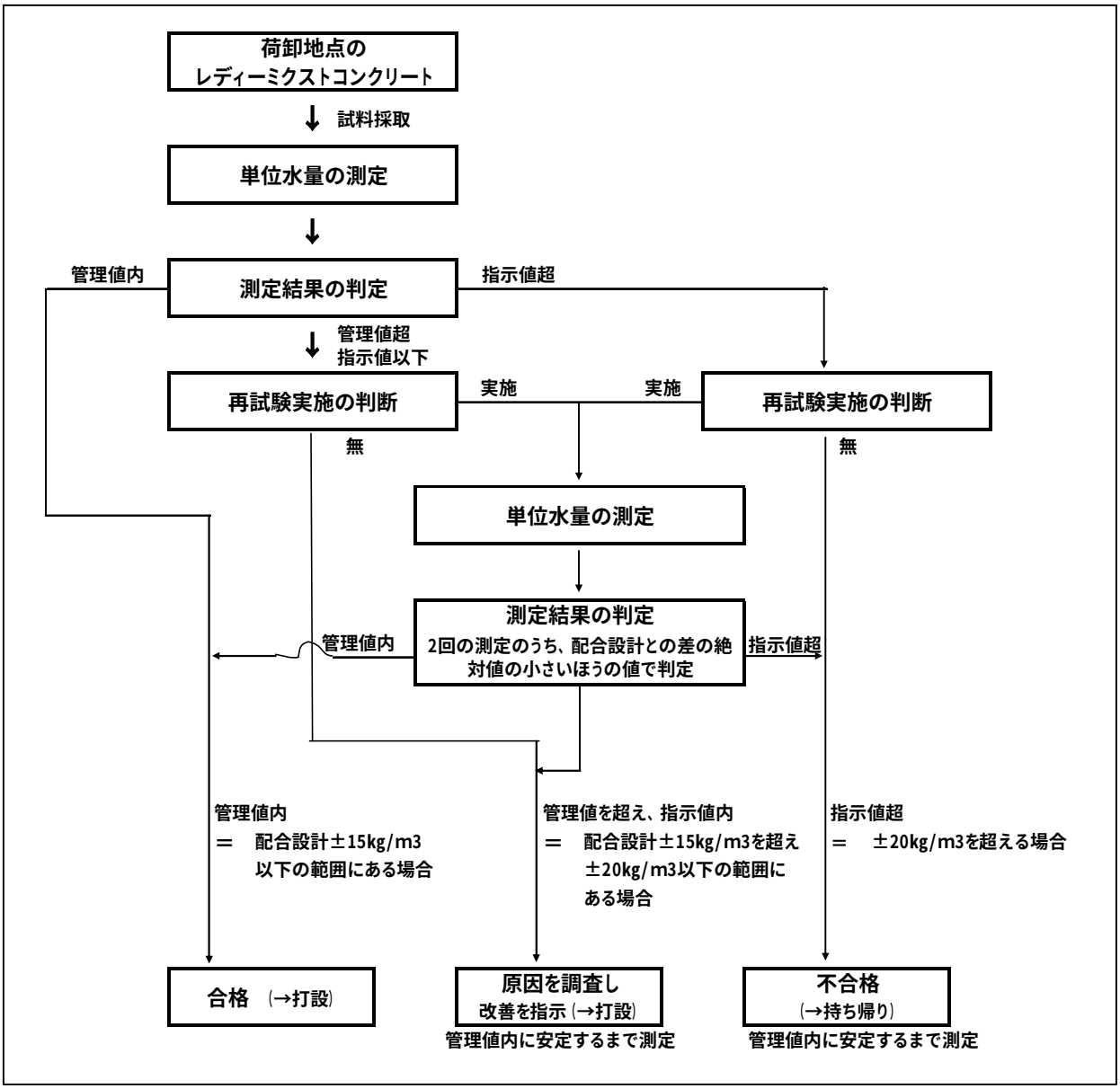
なお、管理値または指示値を超える場合は１回に限り再試験を実施することができる。

再試験を実施した場合は２回の測定結果のうち、配合設計との差の絶対値の小さい方の値で評価して良い。

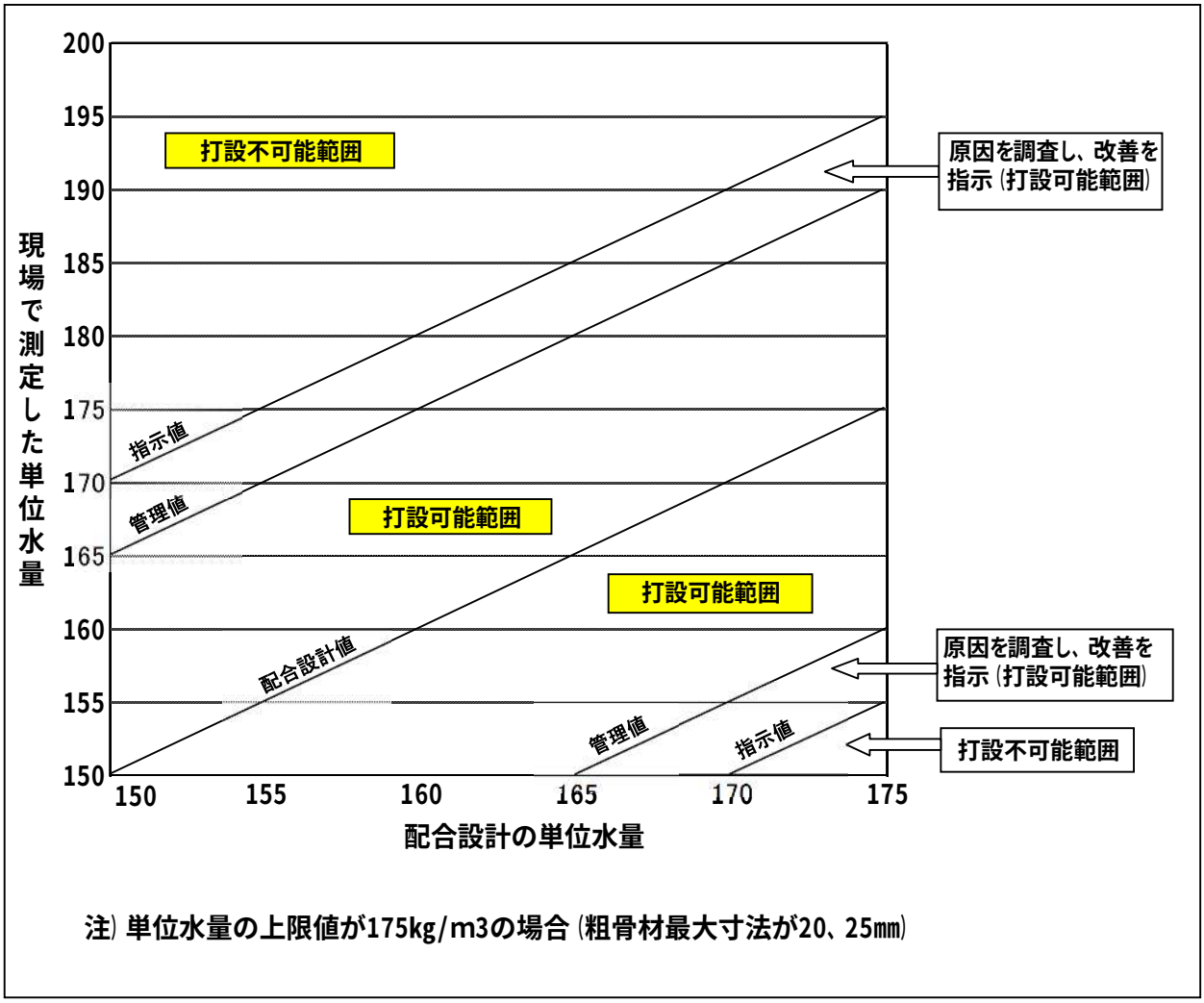
打設≦（管理値＝配合設計±15）＜改善指示≦（指示値＝配合設計±20）＜持ち帰り

＜	指示値 -20	≦	管理値 -15	≦	配合設計値　±0	≦	管理値 -15	≦	指示値 -20	＜
持ち帰り全車	改善 1/3台	改善 1/3台	打設	打設	打設	打設	打設	改善 1/3台	改善 1/3台	持ち帰り全車

レディーミクストコンクリートの単位水量測定の管理フロー図



レディーミクストコンクリートの単位水量測定の管理図（ｋｇ/m3）



注）単位水量の上限値が175kg/m3の場合（粗骨材最大寸法が20、25㎜）